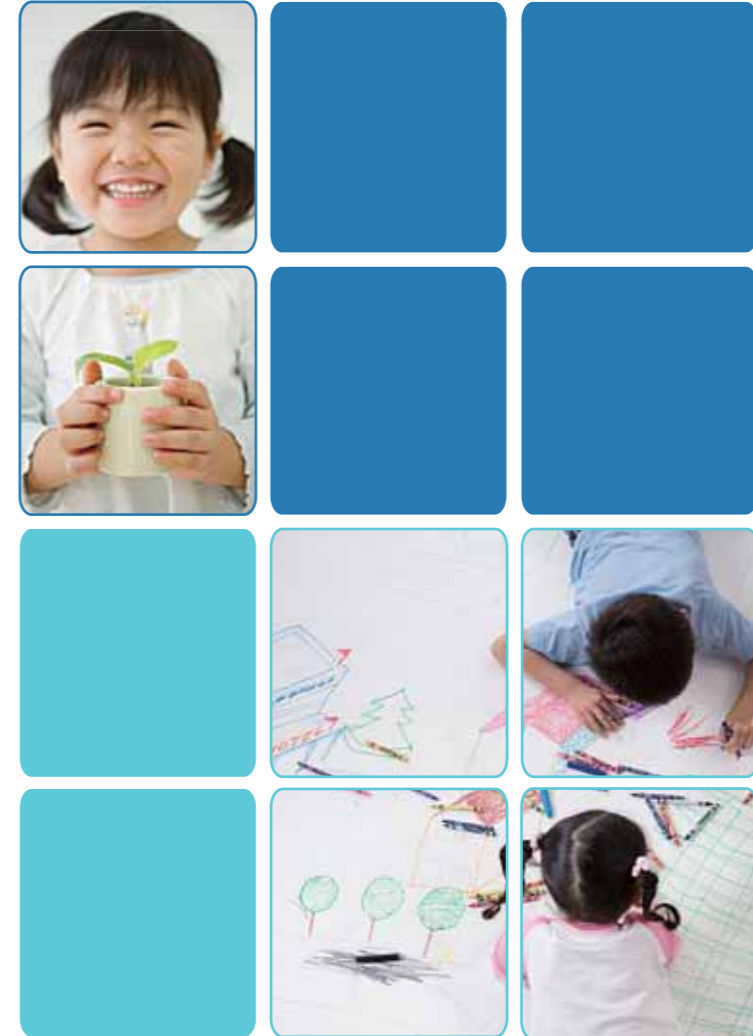


CSR REPORT



2009
CSR 報告書

Corporate Social Responsibility



ZEON

お問い合わせ先 **日本ゼオン株式会社 CSR推進グループ**
 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)
 TEL:03-3216-1255
 FAX:03-3216-0567
<http://www.zeon.co.jp>

この印刷物は、経済・社会・環境面で国際的に合意された原則と規準に従って適切に管理されている森林から生産された用紙を使用しています。

メッセージ

「CSR報告書 2009」の発行にあたって

当社は、2005～2007年中期経営3ヵ年計画『PZ-3』のなかで、CSR*1重視の経営を明確に打ち出し、その重要性についてグループ全体で共通認識を持ち、コンプライアンス体制の強化、安定で安全な工場の実現、地域社会との共生という形で、事業活動や地域・社会活動などを通じたCSRの浸透に努めてまいりました。

2010年の創業60周年を目標とする2008～2010年新中期経営3ヵ年計画イノベーション・ゼオン-60『IZ-60』においても、会社は「社会の公器」とあるとの認識のもと、CSR重視、コンプライアンス遵守、安全第一というものづくりの会社としての行動をベースに、環境に優しい工場と製品をつくり、社会とお客様に喜んでいただける価値をつくりあげていくことを目指しており、今般の世界金融危機に端を発した経済環境の激変に伴う、『IZ-60』の見直しにおいても、その基本コンセプトは維持し、あくまでCSR重視を貫くことを当然の前提としての事業展開を考えております。

厳しい経営環境が続くものと予測されますが、株主様をはじめとする関連の皆様方のご期待とご要請に応えるため、柔軟な組織体制、仕組みを構築し、引き続き、本業を中心とした社会貢献の努めてまいりたいと考えております。

この報告書を通じて、当社グループのCSR活動に対する理解が少しでも深まることができれば、幸甚です。忌憚のないご意見、ご質問をいただければと存じます。

2009年9月

編集方針

本報告書は下記の基本方針に従い作成しております。

- ①従業員のメッセージ性を高めるため、個人の写真及びコメントを増やします。
- ②本報告書は年次報告として毎年発行します。
- ③環境省の「環境報告ガイドライン(2007年度版)」とGRIの「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考にしました。

対象範囲

当社および下記の子会社・関連会社を含みます。

- 国内:ゼオン化成(株)、ゼオンポリミクス(株)、(株)オプテス、ゼオンケミカルズ米沢(株)、RIMTEC(株)、東京材料(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオンメディカル(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンノース(株)、岡山ブタジエン(株)
- 海外:ゼオンケミカルズ社(米国)、ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国)、ゼオンケミカルズタイランド社(タイ)、ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ)

対象期間

2008年4月～2009年3月(一部2009年4月以降の最新情報を含みます)

*1“Corporate Social Responsibility”の略で、「企業の社会的責任」と訳されています。



本社(新丸の内センタービル)

目次

メッセージ	
ごあいさつ	3
業務案内	5
日本ゼオンのCSR	
企業理念とCSRの展開	7
環境理念と安全理念	9
CSR推進体制	10
コーポレートガバナンスと内部統制	11
監査	14
社会への取り組み	
お客様との関わり	15
株主・投資家との関わり	17
地域・社会との関わり	18
個の尊重	
従業員との関わり	19
環境への取り組み	
活動実績	22
環境に配慮した製品開発	23
保安防災・労働安全衛生	25
PRTRへの取り組み	27
有害化学物質・廃棄物	28
大気・水質	29
省資源・省エネルギー	30
経済で見た環境側面	31
物流における環境・安全	33
環境安全教育	33
サイトレポート	
事業所の取り組み	34
水島工場	35
高岡工場	36
川崎工場	37
徳山工場	38
総合開発センター	39
グループ企業の取り組み	40
ゼオンメディカル(株)	41
ゼオン化成(株)	42
ゼオンポリミクス(株)	43
(株)オプテス	44
ゼオンケミカルズ米沢(株)	45
RIMTEC(株)	46
ゼオン環境資材(株)	47
東京材料(株)	48
ゼオン山口(株)	49
ゼオンノース(株)	50
ゼオンケミカルズ社	51
ゼオンケミカルズヨーロッパ社	52
ゼオンケミカルズタイランド社	53
ゼオンアドバンスドポリミクス社	54
環境関連データ	55
第三者意見	57
CSR活動の経緯	58
ISO取得一覧	58

ごあいさつ

ゼオンの社名はギリシャ語の大地を意味する「ゼオ」と永遠を意味する「エオン」の合成語で、企業理念のコンセプトとなっています。

2008年5月に策定した2008～2010年中期経営3ヵ年計画『IZ-60』においては、2005～2007年中期経営3ヵ年計画『PZ-3』で打ち出したCSR重視の経営を発展的に引き継ぎ、会社は社会の公器であるとの認識のもと、先進的なイノベーションによって、世界中のお客様に喜んでいただける製品をスピードをもって提供し、社会に貢献する化学企業をありたい姿とし、CSR重視、コンプライアンス遵守、安全第一を所与の前提としてもものづくりの会社としての行動を基本に、環境に優しい工場と製品をつくり、企業価値最大化を目指して事業活動をしてまいりました。

2008年秋以降の世界金融危機に端を発した経済環境の激変のなかで、『IZ-60』について見直しをいたしました。環境変化に合わせて業績目標を見直すものの、あくまで、その基本コンセプトは変わらず、残る二年間に最優先で取り組む事項を明確にしました。すなわち、2009～2010年度の基本方針は、「厳しいときこそ、体質を変えるチャンスと捉え、次なる発展の礎を築く」とし、CSR重視を貫くという前提で、3つの重点課題を掲げました。

1. 70%稼働でも利益を確保できる事業体質の実現
2. キャッシュフローを重視し有利子負債を削減
3. 研究開発から生産技術確立までの質とスピードの向上

厳しい経営環境は当分の間続くものと思われませんが、ゼオングループは、引き続き、企業理念である『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』という企業理念に基づき、地球環境の保護、社会への貢献と企業・社会の持続的発展のために、地球環境に優しい事業活動を展開していきたいと考えております。

当社は、これまで、「人のマネをしない、人がマネのできない独創的な技術」で、環境保全に貢献する数々の製品開発に努めてまいりました。

ここに幾つかの例を紹介すると、省燃費タイヤ用のゴムや蛋白アレルギーを無くした手袋用ラテックス、コピーの省エネに寄与する重合法トナー「ゼオグラビュール®」がごございます。

光学特性に優れたシクロオレフィンポリマーの「ZEONOR®」「ZEONEX®」は液晶テレビの更なる薄型化、省エネ化に貢献しています。さらに、洞爺湖G8サミット時に紹介された省電力の次世代照明として用いられる「有機EL」の基板にも採用されていることや、医薬品の容器・機器等に使用されていることが環境にやさしい品質を物語っています。

「ゼオノアフィルム®」では、2008年度プラスチック成形加工学会「青木固」技術賞で、2テーマで表彰

され、溶剤を使用しない溶融押し出し法での光学フィルム製法は環境への貢献は大きいものがあります。また、米国オゾン層保護賞を受賞している次世代フッ素系洗浄剤「ゼオローラ®」は、オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献しています。

これらの製品を、これまで培ってきたレスポンシブル・ケア活動により、安定・安全な生産を通じて社会に供給するとともに、生産革新・NPS・業務革新を通じ、より安定的・効率的な事業活動を目指します。レスポンシブル・ケア活動につきましては、より一層強化するとの見地から、2009年1月レスポンシブル・ケア世界憲章に署名・参加しました。

企業倫理を含むコンプライアンスの遵守につきましては、いわゆる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること、このことを通して、公正な経営を実現し、地域・社会との調和を図って事業を発展させていくことを考えております。

また、情報開示につきましては、これまでも出来る限りの情報をわかりやすく提供することに努めてまいりましたが、2008年の日興アイアール社の全上場企業ホームページ充実度ランキング調査で、弊社ホームページが、全3,920社中、総合18位、化学業界2位という評価をいただきました。今後ともなお一層の情報提供に努めてまいります。

ゼオングループは、今後とも、会社は「社会の公器」であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制の強化、安定で安全な工場の実現、地域・社会との共生などを通じ、CSRを重視した、社会から信頼され社員も誇りに思えるグループづくりを、スピード、対話、社会貢献を以って追求し、地域社会の皆様、お客様、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待・ご要請に応え、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。

最後になりますが、この報告書をご覧いただいた皆様方からの貴重なご意見、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年9月

代表取締役社長

古河直純



ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

当社はタイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品に使用される特殊合成ゴム、香水や食品用香料などの用途に使用されるグリーン系香料(リーフアルコール)、環境にやさしく軽くて透明な樹脂であるシクロオレフィンポリマー並びにオゾン層を破壊せず環境にやさしい半導体用エッチングガスなど、世界で圧倒的な強みをもつ製品群を揃えております。

“人のまねをしない”“人がまねの出来ない”独創的かつ革新的な技術を活かし、強いものをさらに強くするという事業方針にのっとり、社会にとって存在意義のある会社を目指します。



日本ゼオンの事業内容

エラストマー素材事業

- 合成ゴム
スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、イソプレンゴム、ハイ
スチレンゴム、アクリロニトリル・ブタジエンゴム、アクリルゴム、
エピクロルヒドリンゴム、水素化ニトリルゴム、カーボンマスター
バッチなど
- 合成ラテックス
スチレン・ブタジエン系ラテックス、ブタジエン系ラテックス、ア
クリロニトリル・ブタジエン系ラテックス、アクリレートラテックス
- 化成品
C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー-SIS、コンクリート流動化
剤、水系分散剤、エポキシ硬化剤など



合成ゴムを使用した
タイミングベルト

ガスケット類

合成ラテックスを
使用した手袋

高機能材料事業

- 化学品
合成香料、有機合成薬品など
- 情報材料
フォトレジスト、エッチングガス、トナー関連製品、磁気テ
ープ用バインダー樹脂など
- 高機能樹脂
シクロオレフィンポリマーおよび加工品



シクロオレフィンポリマー

原反フィルム

高機能樹脂を使
用した携帯電話

合成香料を使用した香水

その他の事業

- RIM
合併処理浄化槽、住宅設備部材、RIM(反応射出成
型)配合液、建・農機用部品、ゲーム機外箱など
- 医療器材
治療用各種カテーテルなど
- その他
塩化ビニルコンパウンド、ブタジエン抽出技術、イソプ
レン抽出技術、ブテン-1抽出技術、合成ゴムおよび合成
ラテックス製造技術、包装物流資材、建設・建築資材



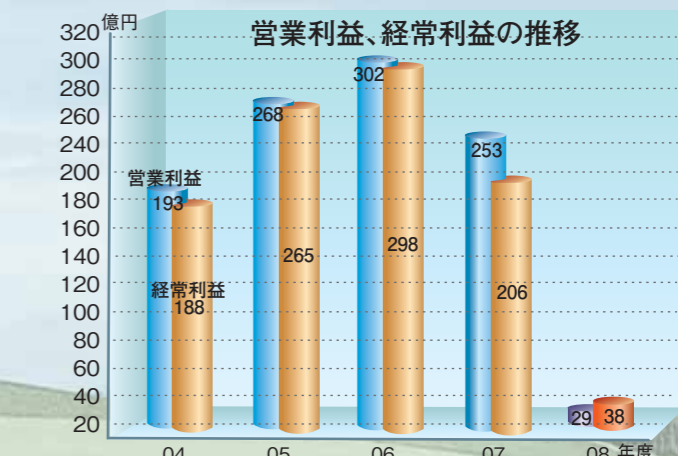
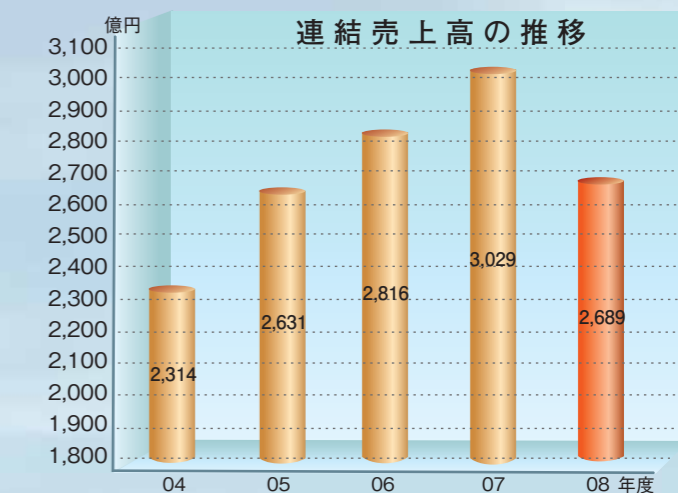
リターナブル金属製
ボックスパレット

RIMにより製作した
建設機械の外装

医療器材(カテーテル)

会社概要

- 社名 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
- 設立 1950(昭和25)年4月12日
- 資本金 242億円(2009年3月末)
- 従業員数 連結 2,882名、単体 1,693名(2009年3月末)
- 事業内容 エラストマー素材事業
合成ゴム、合成ラテックス、化成品の製造・販売
高機能材料事業
化学品、情報材料、高機能樹脂の製造・販売
その他の事業(ゼオングループの事業を含む)
RIM配合液・成型品、医療器材、ブタジエン抽出
技術等、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅
資材、その他
- 本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL 03(3216)1772(代表)
FAX 03(3216)0501



企業理念とCSRの展開

企業理念

『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』

大地(ゼオ)と永遠(エオン)からなるゼオンの名にふさわしく、世界に誇り得る独自の技術により、地球環境と人類・社会の持続的発展に貢献する。

CSRの考え方

会社は「社会の公器」であるとの認識に立ち、社会から信頼され、社員も働く誇りを感じる会社を目指します。

- ① 社会の公器であるとの認識の下、企業の社会的責任(CSR)を常に思いをいたします。
- ② 社会から信頼され、社員も誇りに思える、働きがいのあるグループをつくりあげていきます。
- ③ 「コンプライアンス体制の強化」、「安定で安全な工場の実現」、「地域・社会との共生」などを通じ、一人ひとりがCSRを実践します。
- ④ 「スピード」「対話」「社会貢献」を重視し、CSRを実践し、地球環境と人類・社会の持続的な発展に貢献します。



ゼオン7条(ゼオン役職員の行動規範)

- 第1条 ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。
- 第2条 ゼオンは環境と安全を重視します。
- 第3条 ゼオンは独自の技術で社会に貢献します。
- 第4条 ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。
- 第5条 ゼオンは個人を活かし組織を重視します。
- 第6条 ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。
- 第7条 ゼオンは意思決定や仕事の納期に速力を重視します。

中期経営3カ年計画(IZ-60)



IZ-60の2009～2010年度基本方針と重点課題
「厳しいときこそ、体質を変えるチャンスと捉え、次なる発展の礎を築く」

1. 70%稼働でも利益を確保できる事業体質の実現
2. キャッシュフローを重視し、有利子負債を削減
3. 研究開発から生産技術確立までの質とスピードの向上

環境理念と安全理念

環境理念と安全理念

環境理念

1. 環境保護は、社会の公器としての企業の使命である。
2. 環境保護は、独創的技術で達成できるとの信念が基本である。
3. 環境保護は、全員が使命感を持ち、挑戦することにより達成される。

安全理念

1. 安全は、事業活動の基盤であり全てに優先する。
2. 安全は、全ての事故を防止できるとの信念が基本である。
3. 安全は、5S*と一人ひとりが責任を持つことにより達成される。

*5S:整理・整頓・清掃・清潔・躰

*レスポンシブル・ケア行動指針

1. 環境・安全の優先

環境・安全を守ることは企業活動の大前提であり、全てに優先させる。そのために、事故防止の施策と全員への教育・訓練を継続・徹底し、保安・環境事故の防止に努める。

2. 化学製品の最新情報の収集、提供

化学製品が適切に取り扱われ、使用され、廃棄されるために必要な最新情報を収集、蓄積、整備して従業員および使用者に提供する。

3. 有害化学物質、廃棄物排出の極少化

有害化学物質の排出削減、廃棄物の減量化と循環化・再資源化のための技術開発に努める。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

地球温暖化防止の観点からも、全員参加の省資源・省エネルギー活動を積極的に進めるとともに、独創的技術の開発によりエネルギー使用量の飛躍的削減を目指す。

5. 環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証

研究の初期段階から環境・安全面からの評価を確実に実施し、環境・安全に配慮した技術・製品の開発を行い、その品質を維持・向上することに努める。

6. 社会との共生

地域、国内外および所属する団体などの環境・安全に関する規制を遵守することはもちろん、その活動に協力するとともに、当社の活動について地域、社会から正しい理解が得られるようにコミュニケーションに努め、社会からの信頼の一層の向上に努める。

7. 継続的改善

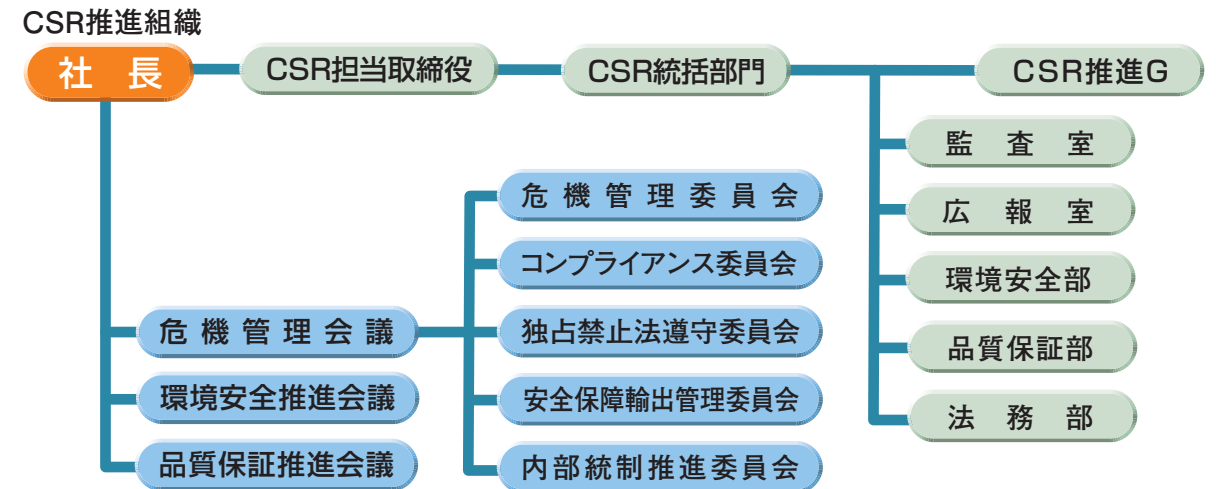
「レスポンシブル・ケア監査」および「保安全管理システム」、「ISO14001に基づく環境マネジメントシステム」、「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用により、環境・安全に関する管理と技術を継続的に改善していく。

*レスポンシブル・ケア

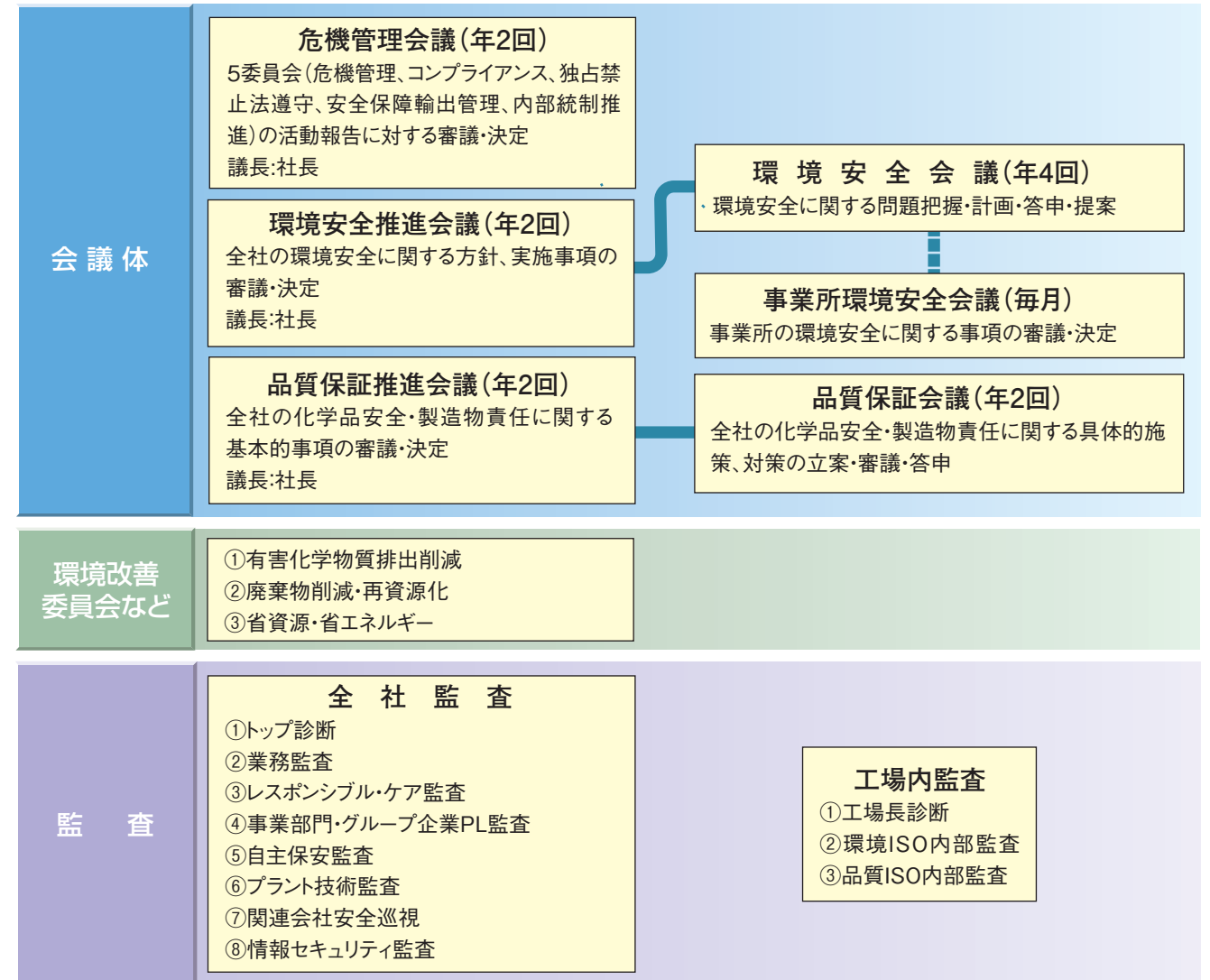
化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

CSR推進体制

2008年6月の組織改正により、企業の社会的責任を束ねる部署としてCSR統括部門を設置しました。



推進体制



コーポレートガバナンスと内部統制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しています。その実現のために、コーポレートガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を続けています。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行をしています。そして、その経過および結果についての適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性を上げていきます。これらを有効にさせるべくコーポレートガバナンス体制を充実していきたいと考えています。

内部統制体制

当社は、2006年4月28日の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議いたしました。その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2008年3月26日および2009年3月23日に開催の取締役会において基本方針の改定を決議しました。

この基本方針に従い、「コーポレートガバナンス・内部統制体制」を構築し、ゼオングループ全体でコンプライアンスの充実、リスク管理の徹底に向けた活動を進めています。

執行役員制度

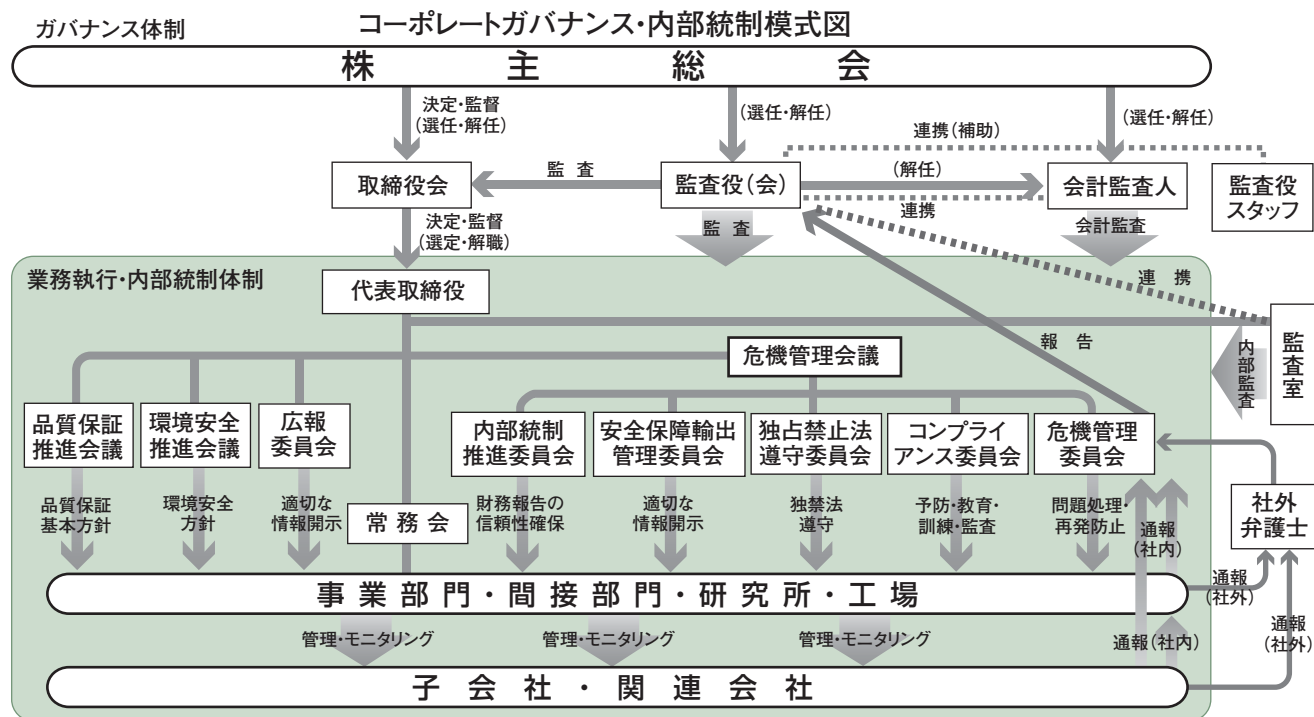
当社は、経営の効率化および業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

危機管理・コンプライアンス体制の強化

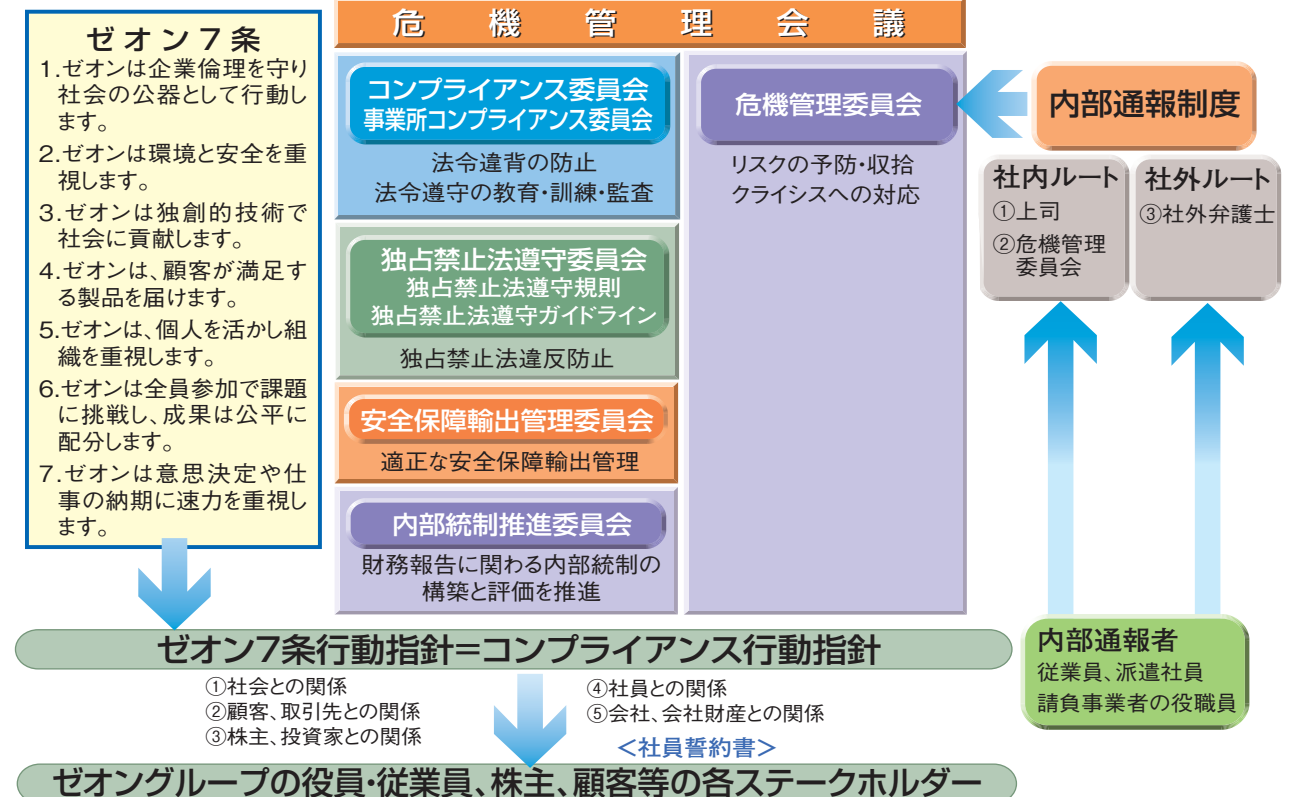
当社では、社長を議長とする「危機管理会議」の下に「危機管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」、「安全保障輸出管理委員会」、「内部統制推進委員会」を常設し、ゼオングループの危機管理・コンプライアンス活動を推進しています。

- 「危機管理委員会」は、潜在リスクを予防するとともに、実際に起こったリスクの処理と再発防止を担当する組織です。
- 「コンプライアンス委員会」は、法令違反などが発生しないよう予防、教育・訓練、監査を担当するための組織です。2008年度は、事業所での法令教育を前年度に引き続き実施するとともに、コンプライアンステキストの改訂や11月を「コンプライアンス月間」と定めるといった新たな取り組みを行いました。「コンプライアンス月間」には、コンプライアンス標語の募集や事業所・グループ企業のトップメッセージの発信、Eラーニングなどを実施し、ゼオングループの役員・従業員のコンプライアンス意識の向上を目指しました。

- 「独占禁止法遵守委員会」は、当社および当社グループの役員および従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するために設置された組織です。2008年度も、原油高騰にともなう数次の製品価格改定を行いましたので、その実施に際しては、事前に独占禁止法遵守委員会を開催し、改定内容の厳正な審査を行いました。また、外部弁護士を講師に招いて海外独禁法の講習会を実施しました。
- 「安全保障輸出管理委員会」は、輸出関連法規を遵守し、その適正な運用を図るための組織です。2008年度には、特に、輸出貿易管理令の一部改正への対応として社内規程の改定手続きや社内説明会を実施しました。
- 「内部統制推進委員会」は、財務報告に関わる内部統制の構築と評価を推進し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を統括することを目的とした組織です。2008年度は次ページに記載の内部統制報告制度に対処するための活動を行いました。



ゼオングループの危機管理・コンプライアンス体制図



コーポレートガバナンスと内部統制

BCPへの取り組み

新型インフルエンザ、自然災害および事故などのリスクが顕在化したときに事業の継続や早期復旧を図ることで、近隣住民の方々やお取引先への影響を最小限にとどめる事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の作成が要請されています。

当社グループはCSRの観点から、2007年から検討を開始し、翌年からその具体化に取り組んでおります。関東地区における大地震、工場の爆発事故、新型インフルエンザ、製品供給および原料調達リスク、製造物責任などの5つの代表的なリスクについてまとめ、2009年度には個別の計画としてまとめる予定です。

情報セキュリティへの取り組み

業務の効率化や業務品質の向上のために情報技術基盤の充実を図るとともに情報セキュリティ確立への取り組みも行っています。1997年度にアンチウイルスシステムの全社導入、1999年度にセキュリティポリシーの策定、2002年度に日本ゼオンで情報セキュリティ規程を制定し、2005年度国内グループ会社への社規徹底を図りました。日本ゼオンのシステム担当役員を長とする情報システム委員会を情報セキュリティに関する最高意思決定機関として定期的な活動を行っています。

情報セキュリティレベル向上には制度や技術面での対応に加えて関係者全員の理解と行動が不可欠なことから定期的な教育として、2008年度はEラーニング教材の内容を更新し実施しました。あわせて、現場での確実な実践に向けての情報セキュリティ内部監査を実施し従業員へ情報セキュリティの重要性の周知徹底を図っています。

情報システム部門は開発・運用・保守業務を担う関連会社(ジスインフォテクノ(株))と連携し情報セキュリティおよび内部統制強化の一環として業務プロセスの見直し・改訂、ITILの導入・展開を進めています。ジスインフォテクノ(株)では2004年にISMS認証を取得し、2008年度も継続審査を受審、認証を継続しています。

J-SOXへの取り組み

当社は、内部統制報告制度(いわゆるJ-SOX法)に対処するため、2006年4月に全社プロジェクトを発足し、本番(2008年4月)への準備をまいりました。そのほとんどは、当社グループが財務報告の信頼性を確保するためにどのような仕組みなどを持っているかを文書化することに力を注いでまいりました。J-SOX本番年度に入ってから、制度運営を担う機関として内部統制推進委員会を設置し、コントロールの有効性を評価する内部評価チームを監査室内に置き、現場側の責任者を統制責任者として位置づけ、実施基準に従い監査人と協議を重ねながらJ-SOXの運営にまい進してまいりました。

その結果として、評価時点である2009年3月31日に、当社の財務報告に関わる内部統制は有効である旨の内部統制報告書を社長名で金融庁に提出いたしました。また、6月26日には監査人である新日本有限責任監査法人様より適正意見での内部統制監査報告書を受領いたしました。

すでに2年目の取り組みが始まっておりますが、J-SOXの円滑な運営を定着させるとともに現場側の業務効率化に向けた取り組みをしてまいります。

監査

事業活動やレスポンシブル活動などの実施状況をチェックするさまざまな監査を実施しています。

当社およびグループ企業監査

業務監査

すべての業務活動が法令や社規に基づいて適法かつ適正に運営されているかどうかを監査しています。監査範囲は、ゼオン本体の事業部、工場、研究所さらにグループ企業におよびます。ほとんどの場合、実際に監査対象部門に赴き実査します。2008年度は、米国子会社を含め26部門・子会社を監査しました。



業務監査風景

事業所レスポンシブル・ケア監査

毎年、環境安全担当役員を団長とする監査団が当社事業所を巡回し、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。監査での指摘事項に対しては、「指摘事項改善計画書・実施報告書」で改善の進捗を確認しています。



現地での監査

プラント技術監査

当社4工場およびゼオンケミカルズ米沢(株)プラントごとにプラント技術監査員を選任し、プラントの設備と操業時の安全・安定運転状況についての監査を年1回以上実施しています。

関連会社安全巡視

環境安全部長が団長となり関連会社のレスポンシブル・ケア活動実施状況について、診断と指導を年1回以上実施しています。

PL監査

当社の事業部門、関連会社に対し年1回、本社品質保証部長を責任者とする監査団により、PL(製造物責任)・化学品安全を中心とした監査を実施しています。

情報セキュリティ監査

情報資産を取り扱う各部門部署に対し、情報セキュリティ規程類の遵守状況を確認し、改善指導を行うことを目的に毎年情報セキュリティ内部監査を実施しています。2008年度は「自主診断」形式で、①アンケートによる個々人の自己評価と、②セキュリティ担当者がセキュリティ監査シートを用いて自部署全体のセキュリティ状況評価を実施し、レベル向上・改善を図りました。

工場内監査

工場長診断

各工場長が、管轄する自工場におけるレスポンシブル・ケアの実施状況診断を年1回以上実施しています。

QMS・EMS内部監査

ISO9001および14001のマニュアルに従い、定期的にQMS(品質マネジメントシステム)・EMS(環境マネジメントシステム)実施状況の内部監査を実施しています。内部監査員育成のため、事業所ごとに外部教育や内部教育を実施しています。

お客様との関わり

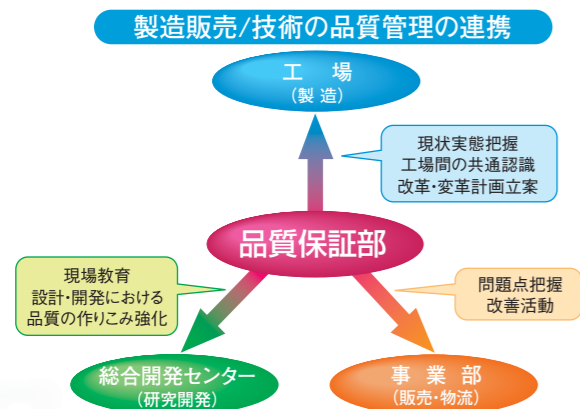
品質保証

当社の基本方針である「ゼオン7条」第4条「ゼオンは顧客が満足する製品を届けます」を実践し、お客様に満足していただける製品を安定的に提供しています。

品質管理

全社の品質管理向上を目的として工場・事業部・研究所(総合開発センター)の連携強化を継続し、「製・販・技」一体となって全社の品質管理を推進すべく、活動しています。

本社の品質保証部と、工場の品質保証部門とのコミュニケーションを密にし、工場における問題点の解決を進めています。また、お客様からのクレーム“ゼロ”を目指して、グループ全体で各工場の抱えるクレームにつながりかねない慢性的な工程内異常を減らすために、品質保証部がお客様の立場にたつて原因追究・対策の妥当性を確認し、解決していく活動を継続的にを行っています。



品質保証のしくみ

お客様に高品質な製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を基本にさまざまな品質保証の仕組みを構築しています。

化学品・製品安全

お客様にお届けする製品の安全性を設計段階から考慮し、製品の使用にあたっての安全対策が適切に行われるよう危険有害性や取り扱い方法などの情報提供を積極的に行っています。

化学物質の安全性評価に関する国内外での自主的活動

化学物質の有害性の調査や安全性評価、環境への影響調査などについて、自主的に以下の活動に参加し、継続的に資金やデータの提供などを積極的に行っています。

ISOの取得状況

当社では全4工場および事業部門でISO9001を認証取得し、維持しています。グループ企業では製造部門を中心にISO9001認証登録を実施しました。またISO14001との複合審査登録を行ったグループ企業もあり、総合的なマネジメントシステムの構築を実施しています。なお、取得状況につきましては、巻末に掲載しました。

当社の品質保証を支える主な仕組み

仕組み	内容
方針展開	社長方針に基づき各階層別に課題を設定し、それを成し遂げる仕組み。
マネジメントレビュー	部門長(工場長・事業部長)が各階層における課題の達成状況を評価し、次の改善につなげる方策を自ら示し、組織の品質マネジメントの継続的改善を図る仕組み。
製品開発の設計・開発デザインレビュー	製品の設計・開発の各段階において適切に設計・開発がなされているかをレビューする仕組み。
製品安全評価	研究の初期段階から製品の販売を経て廃棄の段階に至るまで製品の安全性評価を実施し、多面的に製品の安全性をチェックする仕組み。
変更管理	製品の改良などで工程変更を実施する場合のルールを定め、問題の発生を事前に防止する仕組み。
異常処置	生産設備において発生した工程異常の原因を突き止めて、これを除去し、恒久的な再発防止対策をとることにより品質異常の撲滅を図る仕組み。
クレーム対応	お客様からのクレームに対して迅速かつ誠実に対応するとともに、再発を防止することにより品質を向上させる仕組み。
内部品質監査	当社の品質マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用されているかを確認するために、内部、即ち当社社員が相互に監査する仕組み。

(1) HPVイニシアティブに参加し自主的に安全性評価を実施しています。

・JAPANチャレンジプログラムで1物質についてスポンサー登録を行い、安全性情報収集報告書を提出いたしました。

・欧米と連携した炭化水素溶剤のコンソーシアム(HSJ P)に参加し、安全性情報の収集活動を行っています。

*HPVイニシアティブ:High Production Volume, 高生産量既存化学物質の有害性評価の促進

*JAPANチャレンジプログラム:産業界と国が連携して高生産量既存化学物質の安全性情報の収集・発信を行うプログラム

*HSJP:Hydrocarbon Solvent Japan Panel, IHSC(International Hydrocarbon Solvent Consortium)の国内パネル

(2) 日米欧の化学産業界(日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟)の協力下で進めている「健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動(LRI)」に賛同し、研究活動への資金援助を継続的にを行っています。

*LRI:Long-range Research Initiative

(3) IISRPの極東部会に参加し、合成ゴムの環境問題の調査・対策の検討を推進しています。

*IISRP:International Institute of Synthetic Rubber Producers, 国際合成ゴム生産者協会

国内外の化学物質規制への取り組み

(1) EUのREACH規則への対応を進めています。

EUの新しい化学物質管理・規制法であるREACH規則は2007年6月1日に発効となり2008年11月30日に予備登録が締め切られました。規則ではEUへ輸出する製品について物質毎に登録することや物質の安全性情報をサプライチェーン上で伝達することなどが義務付けられています。当社は該当する物質について予備登録を実施したりサプライチェーンでの情報伝達の適切なあり方についてアーティクルマネジメント推進協議会に参加して検討するなどREACH規則遵守の取り組みを行っています。

*REACH規則:The Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals(化学物質の登録、評価、認可、制限に関するEU規則)

*アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP:Japan Article Management Promotion-consortium) 川上から川下の企業(素材、部品、完成品メーカーなど)が集まって、製品含有化学物質情報の管理と開示が可能な具体的な仕組みづくりを行う協議会

(2) グリーン調達に対応しています。

取り扱い禁止物質を定めたり、原材料購買段階で含有物質のチェックを行うなどRoHS指令など法で含有が禁止されている物質や顧客が定めた含有禁止物質を含有させない製品を提供するための仕組みづくりを行う

とともに、製品に含有する物質の積極的な開示にも努めています。

*RoHS指令:the Restriction of the use of certain Hazardous Substances(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令)

その他の化学品・製品安全の取り組み

(1) 製品安全性評価を実施しています。

研究の初期段階から製品の開発、製造、販売、廃棄段階までの製品のライフサイクル全般を想定した製品安全評価を独自のチェックリストをもとに実施し、あらゆる面から製品の安全性を確保するよう努めています。2008年度は5件のリスク評価を実施しました。

(2) 全製品のMSDSを発行しています。

お客様へ、製品の安全性に関する情報としてMSDS(製品安全データシート)を提供しています。法律で定められた危険有害物質(労働安全衛生法の通知物質、化学物質排出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物)に限らず、全ての製品と廃棄物の一部についてMSDSを発行しています。



MSDS

(3) 化学物質の管理業務の一元化を検討しています。

①社内でも取り扱う製品や原材料を主とした化学物質の情報を共有化する、②MSDSなど化学物質の安全性情報をより正確に伝達する、③製品の含有物質を一元的に管理し国内外での化学物質の新たな規制に迅速に対応する、などを目的としてIT化による化学物質の一元管理について検討を開始しました。

株主・投資家との関わり

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

国内外の機関投資家、アナリストの訪問取材に積極的に対応しています。

アナリスト向け説明会を2008年5月と11月に実施。5月に開催した説明会では、決算説明に加え、2008年度からの中期経営3カ年計画『IZ-60』を発表しましたが、経済状況の悪化により、当社を取り巻く環境も大きく変化したため、11月の説明会では、これまで行ってきた中期経営3カ年計画の進捗報告に替え、『市場動向の見方』について、経営トップから説明をいたしました。

また、2008年6月には、同月4日に水島工場内にダイセル式生産革新手法導入の一貫として竣工した「ものづくり」の拠点となる統合生産センター（IPC）を中心とした工場見学会を実施し、21名のアナリストの方にご参加いただきました。

株主様とのコミュニケーション

当社事業内容をわかりやすくご理解いただくため、定時株主総会当日、当社製品が使われている商品や模型、説明パネルなどの展示と説明員による説明を行っています。

webサイトでは、アナリスト向け説明会で行った『決算説明会』の音声配信と、経営トップによる『中期経営3カ年計画』についての動画配信しております。（現在は、2009年5月に開催した説明会より『2008年度決算説明（音声）』と『中期経営3カ年計画への取り組み（動画）』を配信しております。）

また、『IR情報』サイトの【株主総会】ページでは、定時株主総会で行われる「報告事項」についての動画配信を行っています。



<http://www.zeon.co.jp/ir/stock/meeting.html>

個人投資家向け“技術を知るIRフォーラム”へ参加しました

開催日:2008年12月7日(日)
場所:六本木ヒルズアカデミー(六本木ヒルズ40階)

日興アイ・アール(株)主催の個人投資家様向けイベント“技術を知るIRフォーラム”に参加いたしました。このフォーラムは、一般投資家および株主の皆さんに、直接企業に接していただき、会社をより深く認識していただく機会として開催されたもので、当社としては、初めての個人投資家様向けイベントへの参加となりました。

参加企業は当社を含め12社。ブース展示に加え、一時間半のIR説明会が開催されました。

ブースには、『意外にゼオン』をコンセプトとして、C5総合利用での当社製品構成の説明パネルに加え、タイミングベルト

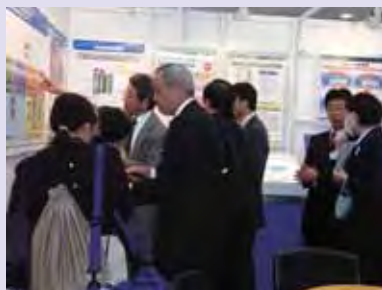
などのゴム製品、香水、液晶テレビや携帯電話などを展示し、当社製品の幅広い用途例を紹介しました。

また、IRセミナーでは、『革新的独創的技術で社会に貢献“意外にゼオン”』と題し、独創的技術でつくりあげたNo.1製品の紹介、社会に貢献できる製品づくりのための研究開発について説明を行いました。

当社株主様における個人株主様の割合も確実に増加しており、今後さらに個人投資家の皆様を対象としたIR活動に積極的に取り組んでいきます。



IRセミナーの様子



当社展示ブース

地域・社会との関わり

地域・社会との関わりにつきましては、“サイトレポート”の中でも紹介しています。

地域・社会との対話

徳山工場

2008年11月7日「第6回レスポシブル・ケア山口東地区地域対話」(日本レスポシブル・ケア協議会主催)が開催され、地域自治会・市民団体、行政関係者等、201名の参加があり、過去最大の盛り上がりとなりました。

今回は、関東学院大学法学部教授 織先生を迎え、「家庭から考える環境問題」と題した基調講演および「パネルディスカッション」が行われ、活発な意見交換が行われました。



周南地区地域説明会

川崎工場

社会に開かれた工場を目指し、国内外の企業、団体および学生の工場見学受け入れ、工場厚生行事への近隣企業や町内会招待など継続的に活動しています。



工場見学

水島工場

毎年8月、従業員家族のみならず近隣住民や協力会社の方々をご招待し、倉敷市・笹沖にある社宅駐車場で「夏祭りゼオン」を開催しています。

従業員自らが屋台やイベントを出店・企画し、子供から大人まで、来てくださる人全てに喜んで頂けるように心がけて

います。毎年この夏祭りを楽しみにしている方も多く、昨年の参加者は約800名と年々増加しています。これからもこの一大イベントを継続して、地域の皆様との交流をより一層深めていきます。



夏祭り

インターンシップ

総合開発センター

2008年7月29日～8月8日に、鶴岡工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校から計5名の生徒をインターンシップ生として受入れました。



集合写真(前列5名がインターンシップ生)

大学との関わり

高分子学会 日本ゼオン賞(Polymer Journal 論文賞)

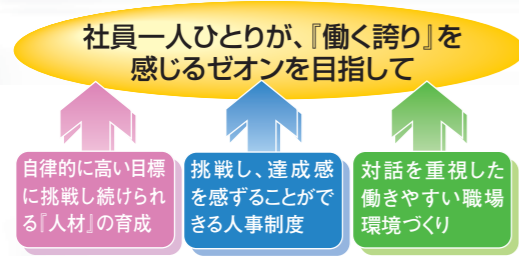
日本ゼオン賞は、国内外の若手研究者の育成と研究奨励を目的として高分子学会に設けられたもので、Polymer Journalに掲載される論文のなかで特に優れた論文を発表した若手研究者を表彰・奨励しています。

メッセー
ジ
日本ゼオンのCSR
社会への取り組み
個の尊重
環境への取り組み
サイトレポート

従業員との関わり

「社員一人ひとりが、『働く誇り』を感じるゼオン」を目指して

従業員との関わり～基本的な考え

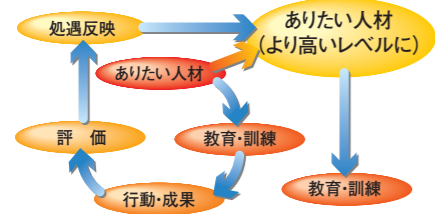


自律的に高い目標に挑戦し続けられる『人材』の育成

当社では「ありたい人材」を『高い目標に向かって、自ら徹底的に考え抜いて行動し、変え続けられる人材』と掲げています。その達成に向け徹底的に挑戦し、自律し、絶えまざる改革・改善を行うことができる『人材』の育成を目指しています。

階層および部門別に、各人の目標となる「ありたい人材像」を描き、現状とのギャップを埋めるのみならず、日常の具体的な「行動」につながるように「教育・訓練」の仕組みを変えてきました。その「行動」を通じて達成された「成果」は公正に「評価し」、「処遇に反映」することで、さらなる高い目標に挑戦し続けられることを狙っています。

従業員一人ひとりが、高い目標に挑戦し、成果を積み重ねることで、会社全体の『現場力の向上』につなげています。



「教育・訓練」については、全従業員を対象に意識改革や共通知識習得を中心とする基本教育と、それぞれの仕事に応じた職種別専門分野教育、さらには職場で実施するOJTに大別して行っています。

2007年度は、研修を一過性のものとはせず、そこで得た知識や手法を職場業務課題の達成手段として活用し、課題達成を通じて身につけさせる仕組みに変えてきました。また、2008年度には、事業所毎に実施していた力量評価や教育訓練について教育担当者会議を通じて全社統一し、「誰が誰に・何をいつ」を明確にした計画を作成すると共に、計画的実施できる体制を整えてきました。

【教育体系図】

職位	ビジネスリーダー育成教育	階層別教育	キャリアデザイン教育	共通職能教育	自己啓発	グローバル人材育成	専門分野教育	OJT
役員	MOT/MBA							職場外教育との連携
部門長	管理・監督者教育	幹部職		環境安全/品質/生産	通信教育/資格取得支援	英語力養成講座/TOEIC	製造/技能/事務	技術伝承
幹部職		準幹部職	(50/30年代別)	情報システム/経理		海外留学/TOEIC	営業/研究/技術/企画管理	
準幹部職		中堅社員						
中堅社員		新入社員						
新入社員								

「ものづくり研修所」設立

当社では、安定・安全生産を徹底的に追及する生産革新活動を各工場に進めています。2008年度は生産革新を支える人材育成の仕組みづくりを教育担当者会議等を通じて検討し、全社オペレーター教育訓練部署として、「ものづくり研修所」を設立するにいたり、2009年6月1日に開所式が行われました。

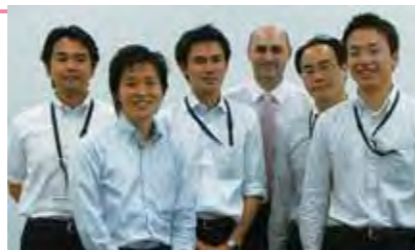
カリキュラムやテキストも整い、2009年度よりまずは初級・中級者向け教育訓練がスタートします。

グローバル人材育成

ますます進むグローバル展開を担う人材を継続的に育成するため、2007年度より社内外研修プログラムを拡充しています。2008年度には、英会話力はもちろん、プレゼンテーションやネゴシエーション、ビジネスライティングなど、具体的なビジネスシーンで即戦力となる実力をつけるべく、高度英語力養成講座を2クラス開設し、高い成果を上げて終了しました。

高度英語力養成講座を受講して

鈴木 正太郎
(左から三番目) 本社



1年4ヶ月間、業務の一環として高度英語力養成講座を受講してきました。内容は会議形式でのケース演習、プレゼンテーションなど実際のビジネスシーンに沿ったものが中心で、いわゆる英会話に留まらず、スピーチの論理的な組み立て方なども学習することができた点が非常に有意義なものでした。今後研修の成果を実際に海外との仕事に生かせるよう、学習も継続しながら努力していきたいと考えています。

挑戦し、達成感を感じることができる人事制度

『企業競争力＝個々人が発揮した能力の総和』と位置づけ、組織のベクトルをひとつにする中で、各人が高い目標



に挑戦し、行動し、その成果が公正に処遇に反映され、達成感を感じることができる人事制度を目指しています。

特に「人が人を評価する個人業績評価制度に、100点満

点はない」という考えに立ち、タイムリーに見直しを実施しています。2008年度中にも様々な階層での議論を経て、2009年度よりプロセスとチーム力に重きをおく、制度変更を行いました。

また、ムダ・ロスを徹底的に削減する全社ZZ活動に対しては、活動の励みとするべくZZ手当を導入しています。

退職金制度では、定年まで挑戦し、各人が達成感を感じ続けることを期待し、定年退職前10年間の業績評価を退職金一時金に反映する制度としています。

また、定年後はゼオン「マスター」社員として後継者の育成や、技術の伝承に向けて、継続的に活躍できる場を提供しています。

ありたい人材像を目指し、より高い目標に挑戦するとともに、チーム貢献・人材育成につながる業績評価制度に変える

これまでの業績評価制度でも、全従業員が高い目標に挑戦することを狙いに目標管理型を導入しています。また、毎年の評価者・被評価者教育を通じて、公正・公平な運用を図ってきました。

特に評価の納得性を重視し、期初には各人への期待、求める仕事と成果目標を明確に示し、上司と部下が共有すること、期末には仕事と成果（組織貢献）に対する公正な評価を行うことで、達成感と向上心（チャレンジ精神と独創的意欲）に溢れた企業風土形成を目指しています。

今回の改訂では、次のような観点で制度の見直しを行いました。

・中長期計画や経営方針と評価におけるキーワード(改革・改善、人材育成・自己研鑽、挑戦、チーム貢献、考え抜い

た実行計画)を統一し、全員のベクトルを一致させます。
・成果主義で陥りやすい欠点を是正するために、プロセス重視やチーム貢献重視の制度とします。

・人材育成の観点から、管理・監督者全員に、部下育成・組織活性に関する課題設定を義務化します。
・評価の納得性を高め、対話・共有を促進するためフィードバックの方法を見直します。

その他、特徴的なものとしては、
・評価制度の内容は全従業員に開示しています。

・部門・職場毎に、複数の評価者が一堂に会する評価部会を期初、期末に開催しています。期初には目標、課題の共有化と優先順位付けを行い、期末には複数の目で評価をしています。

また、労働組合でも毎年、評価制度に関するアンケートを実施しており、2008年度の集計結果でも、評価の納得度が8割を超える結果となっています。

今後とも、各人が、より付加価値を生む創造的な仕事の実現と、機会と成果を公平・公正に配分する制度の実現を目指していきます。

表彰制度(ゼオンチャレンジアワード)

部門長が毎月個人を表彰する『月間表彰』と、部門や個人が「社長賞を取りに行く!」という姿勢で、受賞に向けて期初にチャレンジテーマを登録し、年間を通じて挑戦する『年間表彰』があります。年間表彰には、社長賞、優秀賞、部門長賞などがあり、毎年、授賞式を開催しています。2008年度の授賞式では、初めての試みとして全事業所をTV会議システムでつな



2008年度 社長賞 受賞者

ぎ、より多くの者が参加する中で、受賞者を称え、また来年度に向けたチャレンジを誓い合いました。

ゼオンマスター制度(再雇用制度)
能力とやる気のある社員が、定年後も活き活きと働ける再雇用制度を導入しています。再雇用された従業員は、敬意をこめて「マスター(社員)」と称されています。

2008年度は、定年退職者127名の内、87名(69%)がマスター社員となり、活躍してもらっています。

従業員との関わり

「社員一人ひとりが、『働く誇り』を感じるゼオン」を目指して

『対話』を重視した働きやすい職場環境

意欲、信頼、飛躍、安定・安全、安心

働きやすい職場環境づくり

柔軟な働き方 (コンプライアンス遵守) 職場環境、対話、健康、自立支援

【働きやすい職場環境の実現に向けた各種制度・取り組み】

柔軟な働き方	フレックスタイム制、事業場外みなし労働制、専門・企画業務型裁量労働制、特別休暇取得奨励日、半日休暇、定時刻退社日、啓蒙・情宣活動、管理監督者教育、実態把握アンケート、時間外勤務指示書、労使委員会、労使パトロール	
仕事と子育ての両立支援	産前産後休暇、育児・介護休業制度、短時間勤務制度、時間外勤務の制限・深夜勤務の免除、哺育時間、子の看護休暇、育児・介護休業支援金制度、ベビシッター制度	
福利厚生	財産形成	マネープランセミナー、財形貯蓄(財形年金奨励金)、従業員持株会(奨励金あり)、確定拠出年金(DC)
	住宅の支援	住宅支援制度(寮・社宅、家賃補助金、持ち家取得手当、転勤者自宅借上げ)、住宅融資制度
	結婚	結婚祝い金、結婚休暇、配偶者加算給
	出産	出産祝い金、出生休暇、家族給・奨学手当
	休暇・休業	保存休暇、マイライフ休暇、リフレッシュ休暇(マスター社員)、公務休暇(裁判員制度)
	保養所・研修所	箱根強羅荘、伊豆一碧荘
貸付金・自助	弔事見舞金、弔事休暇、育英資金融資、災害見舞金、医療保障、休業補償(日本ゼオン健康保険組合・共済会)、希望グループ保険、団体生命保険等	

全社で掲げる「意欲」「信頼」「飛躍」「安定・安全」「安心」をキーワードに、コンプライアンス遵守を大前提とする中で柔軟な働き方を模索し、福利厚生面では「職場環境整備」、「対話促進」、「健康増進」、「(ライフプランをベースとした)自立支援」の4つの切り口を中心として、「働きやすい職場環境づくり」に継続的に取り組んでいます。

次世代育成に向けた取り組み

2005年に少子化対策の一環として、「次世代育成支援対策推進法」が施行され、当社では、2010年3月までの次世代育成支援に関する行動計画を策定しています。現在、従業員の子育てやワーク・ライフ・バランス支援に資するものとして、「半日休暇の取得要件拡充」や「短時間勤務制度」などを導入し、取り組んでいます。育児休業については、出産した女性社員は100%取得しており、2名の男性社員も育児休業を取得しています。

女性の積極活用(ムダ取り委員会)

昨今の厳しい環境下、これまでと大幅に発想を変えてゼロベースでムダ排除を進める施策の一環として、「社長直轄」の女性社員で編成する「ムダ取り委員会」が発足しました。女性らしい観点で、聖域を設けず、あらゆる業務のムラ、ムダ、ムラの撲滅に向け、取り組みが進められています。

対話促進にむけた取り組み

当社は「チームワーク」を大切にしており、全員が共通認識を持ち、お互いに注意しあえる風土づくりと、「現場力」の向上を目指して、「対話(コミュニケーション)」を重視しています。

経営者と従業員はもちろん、会社・職場全体、職場間の対話はすべての基本であり、組織間の壁を取りはらって、全社のベクトルを一致させ、従業員のやりがいと誇りを支えています。

①経営層との対話

方針説明会など、社長以下、経営層が直接事業所に赴き、説明の上、意見交換をする機会を積極的に設けています。

②労使の対話

労使協議会・懇談会、RC監査、労使合同パトロールをはじめ、様々な意見交換の場が設定されています。

労使協議会では、厳しい議論を交わす場面も多々ありますが、労使の信頼関係のもと、双方にとって前向きな取り組みとするべく、互いに切磋琢磨しています。

また、会社の基本方針である「厳しいときこそ体質を変えるチャンスと捉え、次なる発展の礎を築く」のもと、企業の発展に向けた施策を確実に展開していくためには、会社と労働組合が協力し合い、ゼオングループ全員の力を結集して、積極的に取り組んでいかなければなりません。そこで、新たな時代に即した「企業発展に向けた労使共同宣言」を締結しました。

今後とも労働組合との対話の機会を積極的に設け、労使が互いの立場を尊重しつつ、良きパートナーとして「『働く誇り』を感じるゼオン」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでいきます。



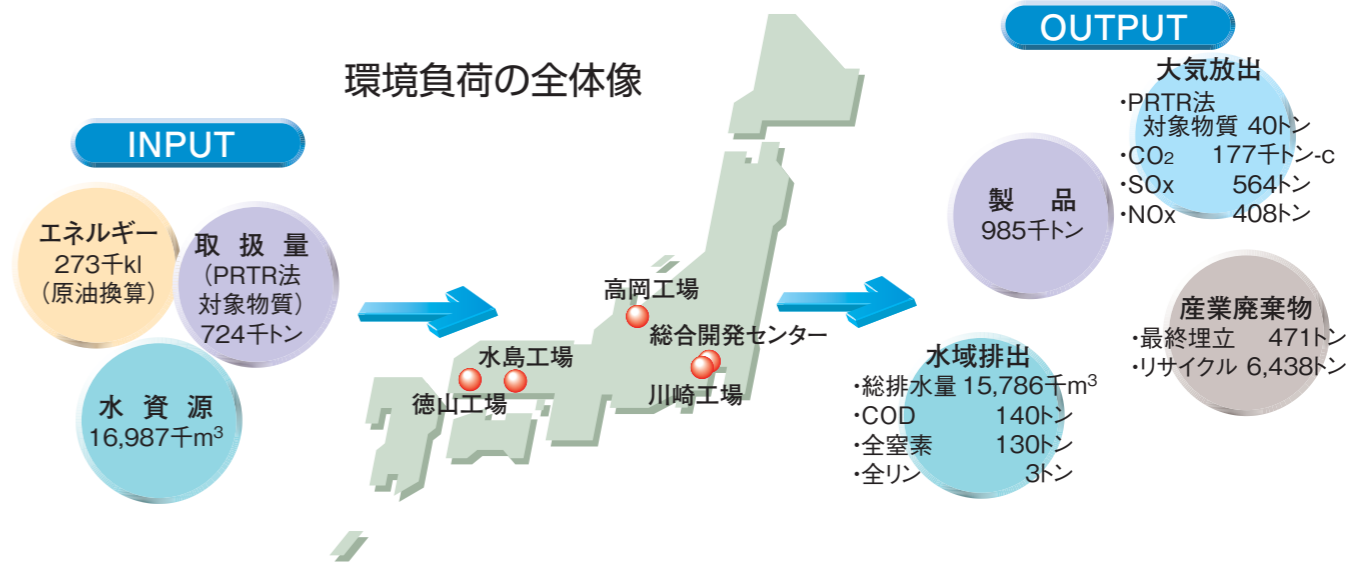
“企業発展に向けた労使共同宣言”調印式後

活動実績

2008年度計画と実績の総括

推進項目	2008年度計画	2008年度実施	自己評価
1 環境・保安異常の撲滅	①プラント安全性評価の着実な実行	40件の審査を実施	☆☆☆
	②安全5Sの充実とグループ企業への展開	全社統一安全5S診断の実施 45職場(1回/年)、グループ企業の安全5S診断も実施	☆☆☆
	③事故防止のための感性を高める教育	4工場すべて実施(本社、グループ企業1社も実施)	☆☆☆
	④環境異常ゼロ、保安異常ゼロ	環境異常0件、保安異常2件	☆
2 労働安全衛生の推進	①リスクアセスメントによる危険の排除	現場作業のリスクアセスメントの職場毎の年次実施 5.4件/職場	☆☆☆
	②休業災害ゼロ、重大不休業災害ゼロ	休業災害1件、重大不休業災害ゼロ	☆
3 環境負荷の低減	①大気汚染有害物質の自主管理計画の推進 ブタジエンの大気排出量を2008年度21.6トン⇒15.2トンへ削減	ブタジエン:18.4トン(前年度比15%削減)	☆
	②産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進 最終埋立処分量を2008年度 1,522トン⇒603トンへ削減	最終埋立処分量471トン(前年度比1,051トン削減)	☆☆☆
	③省エネルギー全社プロジェクトの強化 エネルギー原単位を1990年度比90.0%へ削減	エネルギー原単位1990年度比100.4%	☆
	④物流にかかわるエネルギーの集計	2008年度の届け出実施	☆☆☆
4 化学品安全・製品安全の推進	①新製品、新規用途での製品安全性確認の実施	5件実施	☆☆☆
	②顧客への環境・安全情報提供(MSDS)	全製品のMSDSの発行・改訂を実施(実施率100%)	☆☆☆
	③新規物質の届出(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法)	確実に実施	☆☆☆
	④法違反ゼロ	法違反ゼロ	☆☆☆
5 物流安全の推進	①イエローカードの確実な運用	物流協議会を通じた教育の実施	☆☆☆
	②環境負荷の低減	包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中	☆☆☆
	③物流事故ゼロ	物流事故ゼロ	☆☆☆

☆☆☆目標達成 ☆☆☆目標ほぼ達成 ☆さらに取組が必要



メッセー ジ 日本ゼオンのCSR 社会への取り組み 個の尊重 環境への取り組み サイトレポート

環境に配慮した製品開発



省燃費タイヤ用合成ゴムが使われている乗用車用タイヤ

省エネルギーを推進する製品

省燃費タイヤ用合成ゴム

自動車の安全と快適走行を支える自動車用タイヤの主原料として、合成ゴムが活躍しています。地球環境問題への関心の高まりからタイヤの省燃費性能が求められ、エネルギー損失が20%向上する合成ゴムを開発しました。このゴムから燃費が1.5%(当社試算)向上するタイヤをつくることができ、ガソリン使用量、CO₂発生量の削減に寄与しています。

重合トナーゼオグラビュール®

プリンタや複写機に使用されるトナーは、従来は粉砕法で製造されてきました。これを重合法で製造すると、製造時の使用エネルギーを削減でき、微粉の少ないものが得られるということが知られています。

当社が開発した重合法マイクロカプセル型トナーは、印刷物の高画質化に貢献すると同時に定着温度を下げる事が可能となり、印字速度の高速化、プリンタのコンパクト化、省エネルギー化にも寄与しています。



トナーの電子顕微鏡写真

有機溶剤フリーを推進する製品

電池用バインダーBM-400B

ゼオンの水系リチウムイオン二次電池用バインダーは、水を分散媒として使用しているため、NMP(N-メチル-2-ピロリドン)*を溶媒として使用しているPVDF(ポリフッ化ビニリデン)に比べ、溶剤の回収、再生費用が不要です。これにより電池製造現場の作業環境基準の維持、設備投資とランニングコストの低減に寄与しています。

*NMP:産業衛生学会より管理許容濃度1ppm以下の報告が出ています。

省エネルギー・環境に配慮した製品

QUINTIER™(クインティア)EV

世の中の酸素バリア包材は、缶やアルミ箔に代表されるような金属包装材料が主流ですが、これらは廃棄の分別難や輸送時の消費エネルギーが高く、長年の課題となっております。新規開発された酸素バリア樹脂クインティアEVシリーズは、金属並の酸素バリア性を発現するため包装材のオールプラスチック化が図れ、包装材の易廃棄と軽量化による輸送エネルギー低減が実現できます。



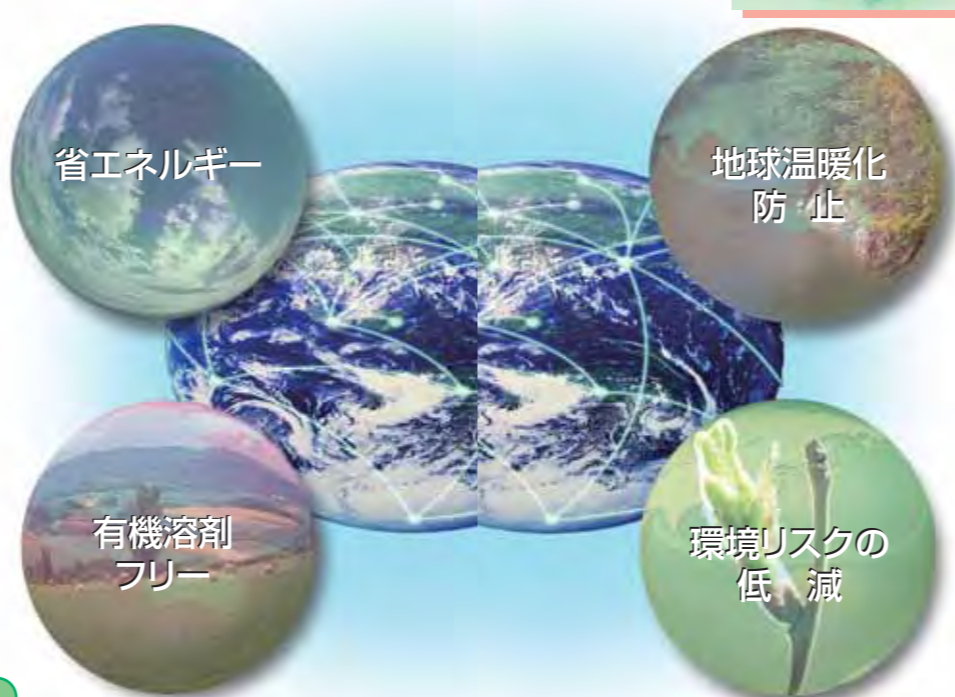
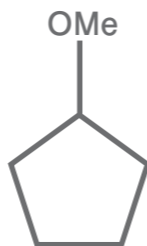
東京パルク出展ブース

環境リスクの低い製品

新規エーテル系溶剤 シクロペンチルメチルエーテル(CPME)

新規エーテル系溶剤であるCPMEは、その特長を利用して、医薬品及び香料、電子材料等の分野で、それらの製造プロセス(反応、抽出、晶析等)溶剤として、世界中で使用されています。

CPMEを使用するメリットとして、プロセス短縮化によるコストダウン、環境負荷の低減(廃棄物の削減)や省エネルギーが期待されることに加え、グリーンケミストリーの観点から、米化学会などからも注目されています。



オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献する製品

次世代フッ素系洗浄剤 ゼオローラ®H エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58

当社は2008年9月、日刊工業新聞主催「第11回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」優秀賞を受賞しました。フ



洗浄対象物

環境に配慮した製品

ゼオン浄化槽:GPCN型

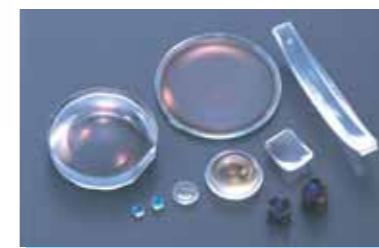
ゼオン浄化槽GPCN型は窒素除去を行う高度処理型浄化槽です。

生活排水に含まれる窒素成分を除去し湖沼や内湾などの閉鎖性水域の富栄養化を防止して赤潮などの発生を防ぎます。浄化槽の外槽には耐衝撃性に優れたジシクロペンタジエン樹脂ペンタムを採用し、リサイクル性も良好な製品です。

家庭用浄化槽の普及により水環境の保全に貢献しています。



ゼオネックス、ゼオノアで作られた製品群



各種レンズ・プリズム

環境リスクの低い製品・省エネルギーを推進する製品

シクロオレフィンポリマー ZEONEX®(ゼオネックス) ZEONOR®(ゼオノア)

ゼオネックス、ゼオノアは、光学レンズ、光学フィルムに実績のある新しい熱可塑性プラスチックです。その優れた特長から、新規のブルーレーザー光ディスクのピックアップレンズ用材料を開発しています。

一方で、数あるプラスチックの中でも、耐熱性、高い透明性を有した比重の小さいプラスチックですので、ガラスや比重の高いエンブラの代替に可能性があり、自動車用部材の軽量化などで省エネルギー化へ貢献していきます。

フッ素系洗浄剤「ゼオローラ®H」と半導体製造用ドライエッチング剤「ゼオローラ®ZFL-58」に対するもので、ゼオローラは、1998年に米国環境保護庁「オゾン層保護賞」を皮切りに、2003年にグリーンサステナブルケミストリーネットワーク(GSCN)よりGSC賞環境大臣賞を受賞しており、今回の受賞で合計5つ目の受賞となります。



EPAオゾン層保護賞

日本で洞爺湖サミットが開催されるなど地球環境保護の重要性が一段と認識されていますが、そのような中本賞を受賞できたことは非常に意義深いものと考えております。ゼオローラは環境を重視する当社が世界に提案する代表的な製品であり、今後も販売を促進していくことにより、今後も地球環境保護に寄与していきたいと考えています。

汚れた水を発生源できれいにする浄化槽は、短時間・低コストで設置できる優れた排水処理システムです。限りある水資源を良好な状態で次の世代に引き継ぐために、高度処理型浄化槽の普及促進に努めています。



新津 徹
ゼオン環境資材株式会社
技術部長

保安防災・労働安全衛生

メーカーの原点は工場にあります。「安定・安全生産とコストミニマム生産を追求する。」を環境安全方針に掲げ、以下の重点課題に、経営と工場が一体となって日夜取り組んでいます。

1. 事業所に入出入りするすべての人たちの安全を最優先で徹底追求する
2. 保安管理向上マスタープランの継続的推進と、新たな危険源の発掘とリスク低減で安定・安全操業を確立する
3. 環境負荷低減活動を推進しゼロエミッションの実現と省エネの目標に向けて着実に前進する

経営層と工場との対話

経営層は積極的に工場を訪問し、工場との対話を継続して活発に実施しています。

「金を出すから知恵を出せ」など誰にも平易に理解できる言葉を合言葉として、現場の第一線で働く工場従業員とも直接、今以上に安定・安全で良い工場にするためにはどうするかを真剣に対話しています。社長の工場訪問日数は、2006年度43日、2007年度46日、2008年度では63日となっています。

社長を先頭にした保安管理の推進

保安の確保は全てに優先するとの認識のもとに、社長を先頭に保安管理体制のさらなるレベルアップに向けて、全社での取り組みを強化しています。

1. 抜け落ち防止のための設備情報管理システムの導入活用(だろー・はずだはやめよう)

2004年に導入したシステムの、台帳、検査計画、検査履歴、検査抜け発見の各機能を有効に活用しています。また、図面の記録等のシステムの改善など、継続してバージョンアップしています。

2. 工場老朽化、フルプルーフ化対策推進(金を出すから知恵を出せ)

安定で安全な工場づくりに必要なものには最優先で、人、物、金をかけるという考え方で、余寿命予測等の科学的根拠に基づき、計画的に対策を取っています。事故を起こさないためのフルプルーフ化を、全員の知恵を出し合って進めています。

3. 過去の事故の見直しと再発防止(だろー・はずだはやめよう)

保安異常、労災事故を撲滅するため、過去の事故を現在の技術で見直し、対策は有効に効いているか、さらに確実な再発防止技術はないか定期的に継続して点検しています。

4. 標準類の見直し(決めたことは守る、守れないものは変える)

標準類を守るもの、分かりやすいものに改善しています。不要なものは棄て、内容は簡素化し、絵や図を駆使して、使いやすいものにしていくよう計画的に進

めています。

全事業所認定保安検査実施者の認定取得

高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場と全事業所とも認定保安検査実施者の新法に基づく認定を取得しています。あわせて、川崎工場、水島工場は認定完成検査実施者も取得しています。

全事業所とも、保安管理システムを構築し、プラントに潜む危険源を特定し、保安に対する影響度を軽減する対策をソフト面、ハード面両面から計画的に実施し、保安の確保を、より確実なものにするよう作業を進めております。

プラント安全性評価

プラントの新設時および増設時など、基本設計から生産開始に至る五段階でプラントの安全性を評価し、より安定で安全なプラントに仕上げていくよう、きめ細かなチェック項目を定め、安全性評価を実施しています。2006年度は54件、2007年度は75件、2008年度は40件実施しました。

プラント安全診断、プラント技術監査

プラントの新設時および増設時などに行うプラント安全性評価に加え、既設のプラントに対して、他部署のベテラン技術者が、生産技術面からチェック及び技術支援することにより、プラントの安全レベルを一層向上し、重大事故・災害の発生を未然に防止することを目的とした安全診断を始めています。

また、他プラントの課長、スタッフをプラント技術監査員に任命し、当該プラントのアドバイザーとして、技術および安全管理面から担当プラントの生産技術向上のための支援、援助を行っています。

オールゼオン安全大会

毎年、4月を日本ゼオン安全月間として安全活動を強化しています。本年度は安全の基本である「整理・整頓活動」を重点活動としました。安全月間期間中の出来映えを評価し、優秀な取り組みを表彰し、安全活動を盛り上げました。

期間中に「オールゼオン安全大会」を開催しています。グ

ループ企業を含め、自事業所の誇れる安全活動事例について発表をしてもらいました。また、特別発表として、初めて



事業所内協力会社に安全活動の事例発表をしていただき、お互いに意見交換を行いました。

大会では、地道に安全活動に取り組んだ人材の表彰を行い、社長から一人ひとりに表彰状と賞品を手渡され、安全風土の育成に貢献しています。

安全大会には、各事業所、グループ企業から約100名の参加者があり盛大な大会となりました。大会に参加できない従業員に対しても、大会の様子を、全事業所に中継放映し、安全意識の高揚を図っています。

従業員の健康を推進し、労働災害防止を目指した活動を展開しています

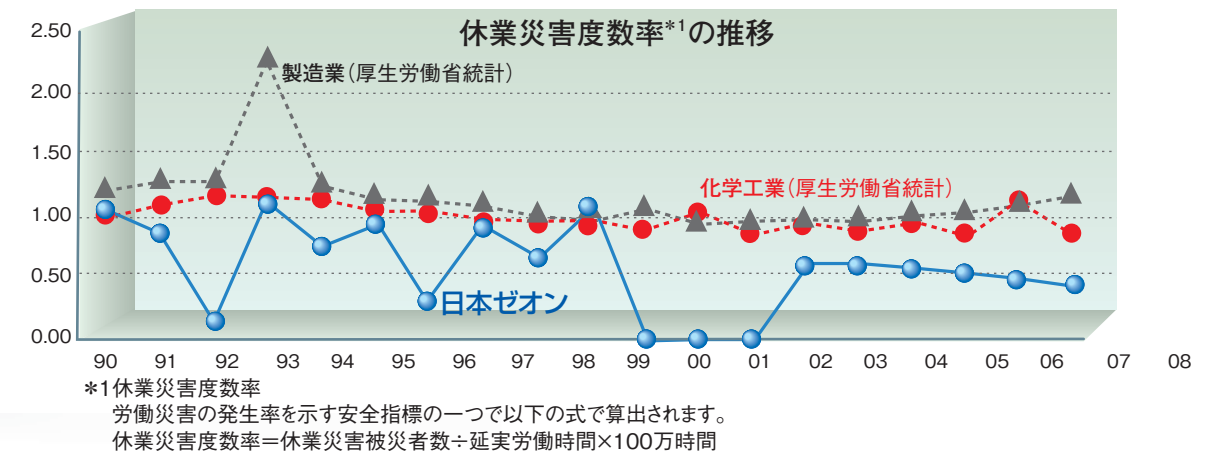
現場力を高め安定、安全な生産体制を目指し、安全5S診断、危険予知活動、相互注意活動に注力した活動を実施し、ヒヤリハット抽出、体験学習、製造課長やフォアマンの管理監督者教育、グループ企業安全研修会にも取り組んでいます。

また、健康ウォーキングリレーなどの健康づくり運動を実施

し、従業員の体の健康推進を図るとともに、産業医のサポートとして精神科医や心理療法士を配置し、心の健康推進も図っています。



「ウォーキングリレーの様子」(徳山)



KY(危険予知)の活動

労働災害を防ぐため、ヒューマンエラーの側面からの取り組みとして、作業前に不安全な状態を分析し、自らの危険な行動を防止する『4R-KY(4ラウンド危険予知)活動』に取り組んでいます。外部研修を受講し正しい手法を習得した現場作業員を、各事業所の規模に応じ、『KYトレーナー』として配置しておりましたが、2008年度は、その増員を実施

するとともに、KY活動促進を目的として、事業所選抜チームで競い合う『KY大会』を開催しました。



KY大会の様子

PRTRへの取り組み

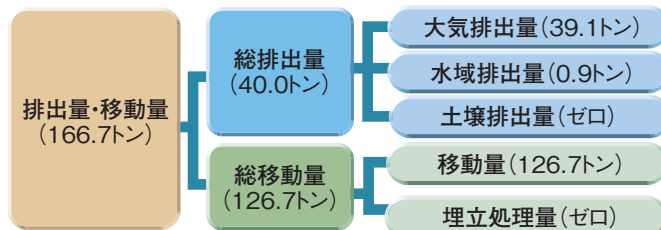
PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。

PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の当社における対象物質は38物質です。

総排出量は、2007年度57.6トンから、2008年度40.0トンへと改善しています。

排出量の削減に精力的に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2008年度)



法対象物質の排出量・移動量データ

政令指定番号	物質名称	取扱量(トン)	大気排出(トン)	水域排出(トン)	排出量合計(トン)	移動量(トン)
2	アクリルアミド	48.2	0.1	0.0	0.1	0.0
3	アクリル酸	69.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸エチル	1,149.5	1.4	0.0	1.4	0.0
	アクリル酸ブチル	602.2	0.0	0.0	0.0	0.0
6	アクリル酸メチル	543.4	0.2	0.0	0.2	0.0
7	アクリロニトリル	21,838.5	14.2	0.0	14.2	0.0
12	アセトニトリル	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
22	アリルアルコール	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	63.4	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,120.5	0.0	0.0	0.0	0.0
28	イソブレン	136,964.3	0.8	0.0	0.8	0.0
42	エチレンオキシド	813.2	0.9	0.1	1.1	0.0
46	エチレンジアミン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	57.2	0.0	0.0	0.0	0.0
54	エピクロヒドリン	459.7	0.0	0.0	0.0	0.0
56	酸化プロピレン	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	1,299.6	0.1	0.0	0.1	0.0
102	酢酸ビニル	237.2	0.0	0.0	0.0	0.0
159	ジフェニルアミン	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	219.9	0.0	0.0	0.0	0.0
177	スチレン	40,381.0	1.5	0.0	1.5	0.3
179	ダイオキシン類*	0.8	0.0	0.0	0.0	0.7
227	トルエン	3,586.8	0.3	0.7	1.0	125.6
231	ニッケル	34.0	0.1	0.0	0.1	0.0
232	ニッケル化合物	49.7	0.0	0.0	0.0	0.0
256	2-ビニルピリジン	155.7	0.3	0.0	0.3	0.0
266	フェノール	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
268	1,3-ブタジエン	507,543.4	18.4	0.0	18.4	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	176.5	0.0	0.0	0.0	0.0
299	ベンゼン	3,735.5	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	49.3	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ポリ(オキシエチレン)＝ニルフェニルエーテル	205.9	0.0	0.0	0.0	0.0
310	ホルムアルデヒド	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
313	無水マレイン酸	204.1	0.4	0.0	0.4	0.0
314	メタクリル酸	2,070.1	0.2	0.0	0.2	0.0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	579.5	0.2	0.0	0.2	0.0
321	メタクリロニトリル	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	724,399.3	39.1	0.9	40.0	126.7

*ダイオキシン類はmg-TEQ単位
(注)PRTR法ではkg・有効数字2桁の表示方法ですが、本報告書ではトン単位で表示しました。

有害化学物質・廃棄物

有害化学物質の大気排出量削減

ブタジエン・アクリロニトリルを中心に積極的な排出量削減を進めています。

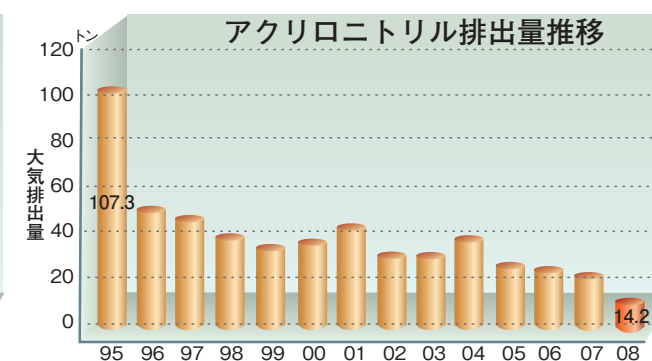
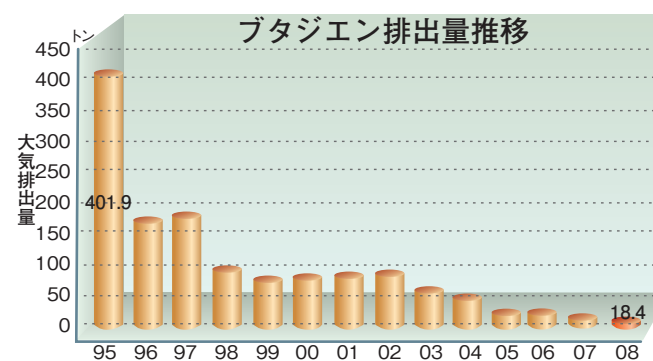
(社)日本化学工業協会を中心に12の優先取り組み物質の排出量の把握とその削減の取り組みがなされており、当社でも関係する3物質を中心に、積極的に排出削減に取り組んできました。

ベンゼンについては、長年にわたる技術確立と設備改造により2000年度に使用を全廃し、大気排出をゼロとしました。

ブタジエンについては、2008年度に、徳山工場モノマ

一回収系からの排出ガスを燃焼処理する製造方式に切り替えました。2009年度排出量は、年間約14トンの削減を見込んでいます。

アクリロニトリル排出量に関しては、モノマーの回収条件の見直しと生産量の低下などにより2008年度は対前年で約6トン削減しました。今後も回収強化により、アクリロニトリル排出量の削減を進めていく予定です。



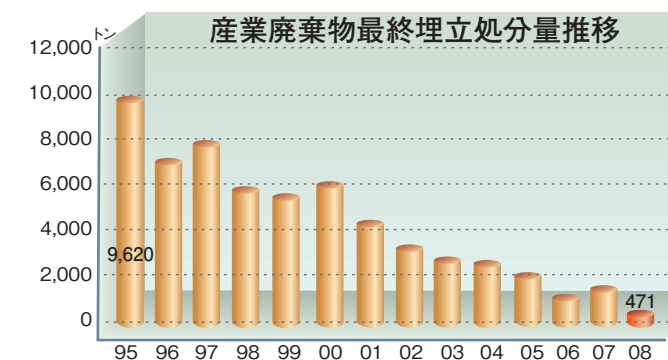
廃棄物の削減

産業廃棄物外部最終埋立処分量の削減については、改善目標として、1995年度実績数字の10%(962トン)以下と定めて取り組みを進め、2008年度は471トンと目標を達成いたしました。

削減の方策は、活性汚泥の焼却処理の促進、廃プラスチックの再生利用などがあります。

今後の中長期計画では、2015年度までに、産業廃棄物外部最終埋立処分量を1995年度実績数字の0.1%未満(9.6トン未満)とする挑戦的なゼロエミッション目標を定め、改善していく計画です。

今後とも、分別を強化し、再利用、他への有効活用を積極的に推進していきます。



(注)通常の事業活動に伴って発生する産業廃棄物埋立量を計上
(工事などによる突発して発生する建設工事起因の廃棄物は含まない)

メッセージ
日本ゼオンのCSR
社会への取り組み
個の尊重
環境への取り組み
サイトレポート

大気・水質

環境負荷軽減の取り組みを継続しており、またプラントの新設・増強に対しては、技術改善により負荷増大の防止を図っています。今後もさらなる取り組みを継続します。

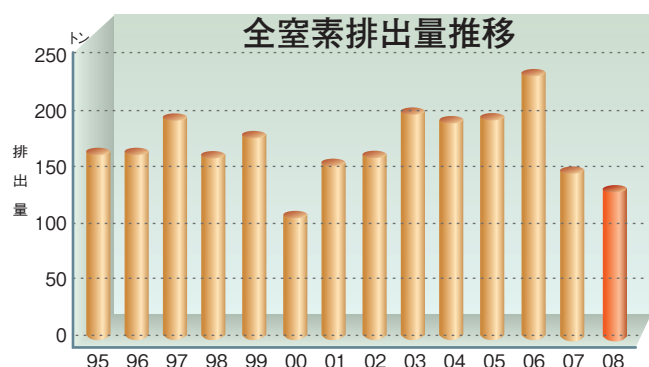
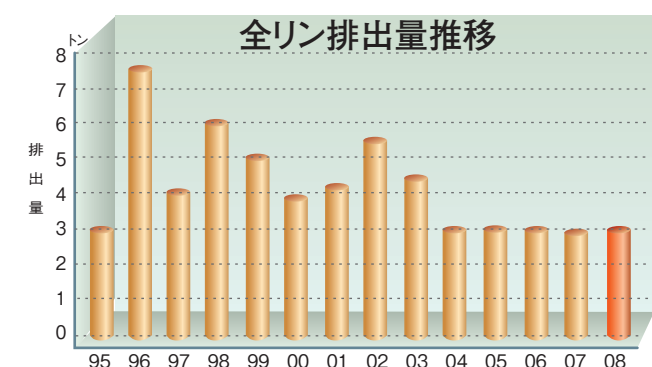
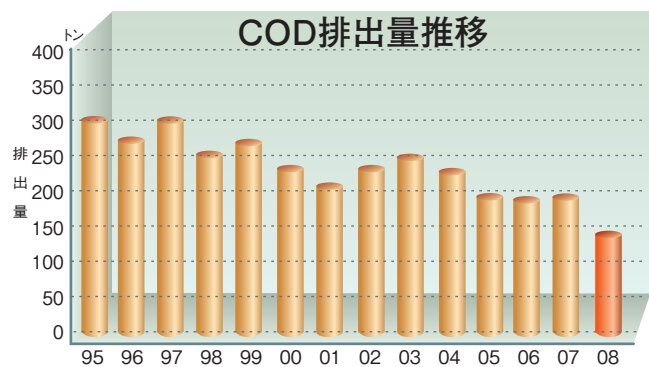
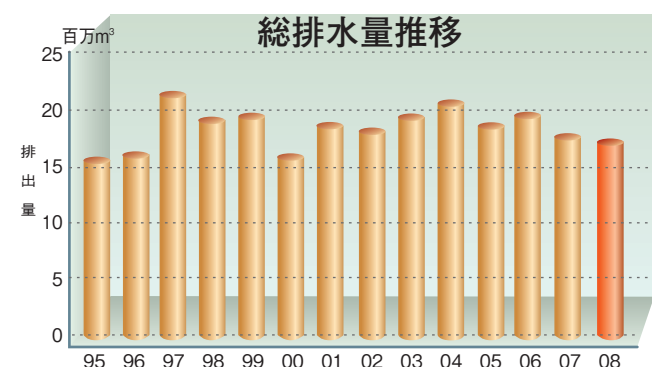
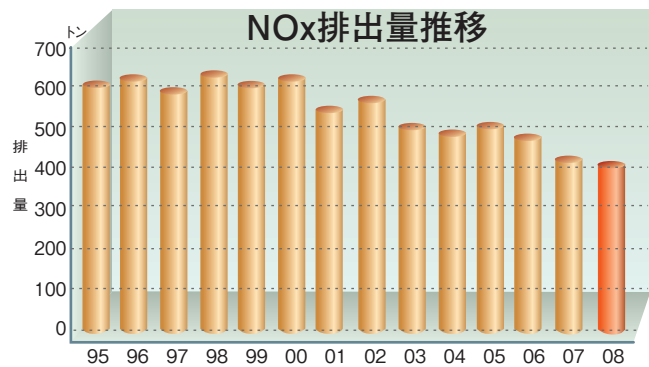
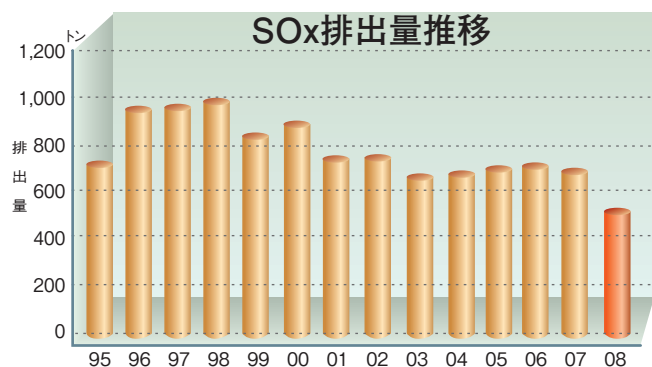
大気環境保全に関しては、SO_x排出量、NO_x排出量とも減少しています。SO_xについては、徳山工場において、ボイラー燃料を硫黄分の少ない原料に2008年度中に転換したために、SO_xの改善が図れました。NO_xについては、技術的改善ではなく、生産量の減少により、排出量が減少しています。

排水については、高岡工場の塩化ビニル樹脂の生産中止により、総排水量を減少させることができています。

排水の水質については、水質汚濁防止法や自治体との協定を遵守しております。

排水中の有機物質の指標であるCOD排出量は、活性汚泥への負荷が平準化できるような操業管理の取り組みおよび塩化ビニル樹脂の生産中止による負荷低減の効果により、減少しています。

排水中の全窒素は、川崎工場のNBR（アクリロニトリル・ブタジエンゴム）などの排水負荷の高い品種の生産量増加の対策として、窒素除去のための設備を2007年度に新設し、2008年度はその効果が出て、窒素の除去率を高めています。継続して改善、管理強化を進めます。



省資源・省エネルギー

(社)日本化学工業協会が掲げている「2010年度までにエネルギー原単位を1990年度の87%とする」との目標を達成すべく、全社で省エネ推進会議を開催して、取り組みを行っています。

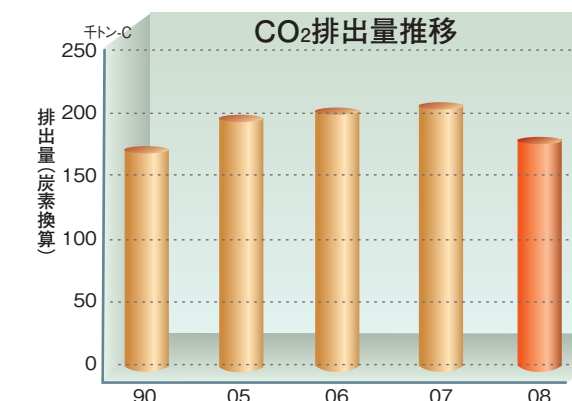
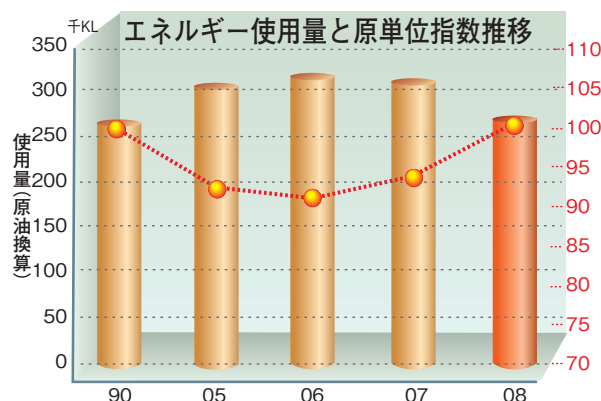
2008年度は、生産量の対前年比が83.8%と大幅に低下し稼働率が下がりました。その結果、原油換算使用量は対前年88.7%となりました。

原単位指数(1990年度比)*は、2007年度の94.9%から2008年度100.4%へととなりました。

生産量低下の要因は、2008年度下期の急激な需要低下にともない、在庫調整のために、低稼働率操業した事に

あります。廃熱回収などの省エネ改善テーマに取り組みましたが、改善効果を上回る操業率の低下により、原単位の改善が進みませんでした。

2009年度には、水島地区コンビナートでの大型の省エネ事業も稼働予定であり、全社をあげて、改善に取り組んでおります。



* (注) 原単位指数(1990年度比): 1990年度のエネルギー原単位(原油換算使用量÷生産量)と該年度のエネルギー原単位の比(1990年度を100とする)

荷主としての運送にかかわるエネルギー

省エネ法の改正により、製品・原料などの輸送主(荷主)は運輸分野においても省エネの取り組みが2006年度より義務づけられました。

改正法では、貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の者を特定荷主と呼ばれ、義務対象者となります。

日本ゼオン(4工場と総合開発センター)は、貨物などの輸送量から特定荷主に該当しており、2007年6月30日付けで、経済産業局へ特定荷主としての定期報告を提出いた

しました。2008年度の輸送に関わる原油換算は、4.96千KLであり、製造時のエネルギー総量272.5千KLの18%程度であります。

2008年度輸送の原単位は、対前年100.6%です。生産量低下により輸送エネルギー効率の良い原料の船輸送が減り、構成変動の影響を受け、輸送全体の原単位はやや悪化しました。なお、製品の輸送に係る2008年度の原単位は、対前年97.3%と改善しています。

省エネピックアップ

水島コンビナート地区における省エネルギー事業計画について

旭化成ケミカルズ(株)、日本ゼオン(株)と新日本石油(株)の精製部門の新日本石油精製(株)は、水島コンビナート地区において石油残渣を利用した省エネルギー事業計画の検討を進めています。

この計画は、NEDOエネルギー使用合理化事業者支援事業として採択されたものです。新日本石油精製の水島製油所において、溶剤脱れき装置を新たに建設し、アスファルトなどの重質油留分から灯油、軽油などの軽質油留分の原料を抽出します。その際に発生する石油残渣物(ピッチ)を、旭化成ケミカルズと日本ゼオンが新たに建設を予定しているボイラ設備の燃

料として供給し、従来燃料として使用していた重油などを削減し省エネルギーを達成するものです。

コンビナート全体で、大幅な省エネルギー(原油換算約9.8万KL)を達成できる見込みであり、2009年8月に商業運転開始しました。



水島コンビナート地区省エネルギー事業計画

経済で見た環境側面

環境会計

当社は、2002年度から環境省のガイドラインに沿って、環境保全のコストと環境保全効果（物的効果および経済的効果）をまとめ公表しております。

環境保全コスト

環境保全のための設備投資

公害防止に関する2008年度の代表的な投資は、徳山工場における曝気槽の能力増強です。散気管の導入により、曝気を強化し、溶存酸素を上げ、COD（化学的酸素要求量）総量の低減を達成し、維持しています。

省エネルギー活動の具体的な取り組み例として、水島工場においては、モノマー製造設備の最適化運転の投資を実施し、エネルギー削減を図りました。

廃棄物に関しては、川崎工場の新規焼却炉の安定運転のために継続的に改善を進めています。

環境保全費用

排水負荷抑制のための技術開発や製品に残留する揮発性物質の削減の技術開発に取り組んでいます。特に、有害大気汚染物質であるブタジエンやアクリロニトリルの削減とT-N（総窒素量）、CODなどの排水負荷削減に向けて技術開発・設備設計・実機運転条件の確認などに注力しています。

またグループ会社では、廃棄物の再利用、埋立量削減のための管理活動・改善活動に注力しています。

2008年度環境会計集計表

環境保全コスト(百万円)		当 社 本 体		グループ企業含む	
分 類		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		246.2	2,837.2	277.6	2,979.6
内 訳	① 公害防止コスト	141.5	2,056.8	165.7	2,108.7
	② 地球環境保全コスト	60.5	194.8	66.7	198.6
	③ 資源循環コスト	44.2	585.6	45.2	672.3
(2) 上・下流コスト		75.8	3.1	75.8	78.0
(3) 管理活動コスト		0.0	73.9	6.5	82.9
(4) 研究開発コスト		196.1	1,741.8	196.1	1,758.3
(5) 社会活動コスト		0.0	71.5	0.3	72.1
(6) 環境損傷対応コスト		0.0	46.4	0.0	48.4
合 計		518.0	4,773.9	556.2	5,019.4

金額(百万円)		
項 目	当 社 本 体	グループ企業含む
当該期間の投資額の総額	27,803	28,439
当該期間の研究開発費の総額	10,664	10,885

■集計範囲
当 社 本 体：日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場
グループ企業：ゼオンポリミクス株式会社川越事業所、大津事業所、株オプテス佐野工場、富山工場、ゼオン化成株式会社山形工場、周南加工所、岡山プラジエン株式会社水島工場、ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社水島事業所、ゼオンメデイカル株式会社、ゼオンノース株式会社
■対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

環境保全効果

物的効果

大気汚染に関しては、徳山工場において、ボイラー燃料である重油を硫黄分の少ない種類へ変更したことにより、SOxの低減を果たしました。

排水のCOD負荷は、徳山工場での曝気槽の能力増強

と高岡工場での塩化ビニル樹脂の生産停止により、大幅に低減されています。

最終埋立処分量は、汚泥の焼却処理などの推進と分別強化により、大幅に削減されています。

環境保全効果 効果の内容	当 社 本 体		グループ企業含む	
	環境負荷指標	対前年度	環境負荷指標	対前年度
SOx排出量(トン)	564	▲137	7565	▲138
NOx排出量(トン)	408	▲8	409	▲8
COD排出量(トン)	140	▲54	140	▲54
CO ₂ 排出量(炭素重量)(トン)	177,136	▲27,164	186,192	▲25,390
廃棄物最終埋立処分量(トン)	471	▲1,051	957	▲1,148
PRTR法対象物質総排出量(トン)	40	▲18	47	▲19

■集計範囲
当 社 本 体：日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場
グループ企業：ゼオンポリミクス株式会社川越事業所、大津事業所、株オプテス佐野工場、富山工場、ゼオン化成株式会社山形工場、周南加工所、岡山プラジエン株式会社水島工場、ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社水島事業所、ゼオンメデイカル株式会社、ゼオンノース株式会社
■対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

経済効果

副生油などの生産に伴う不要物は、燃料化もしくは再生などにより、経済的に有効活用をはかっています。また空ドラムや金属スチックなどは、金属としてリサイクル使用に努めています。

ます。

省エネ活動としては、熱を大量に使用する蒸留工程での熱回収に尽力しています。

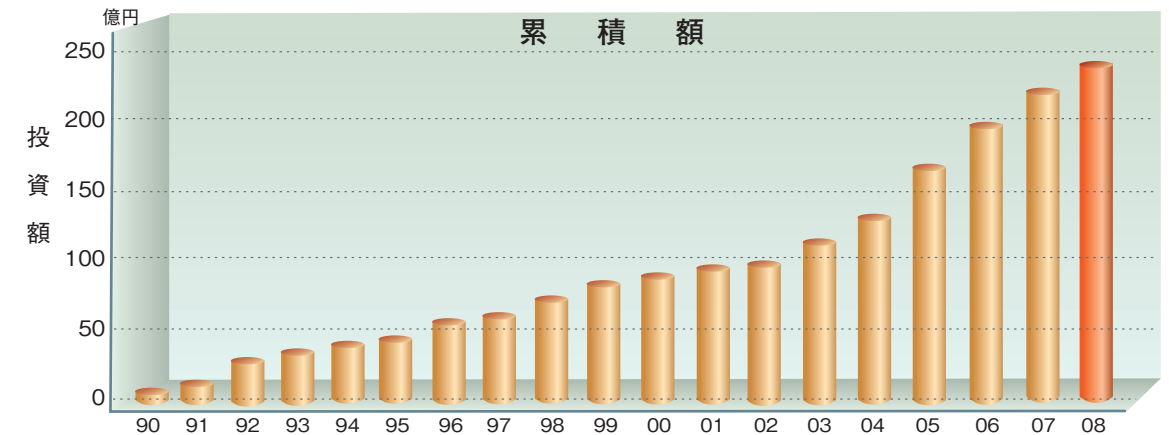
環境保全対策に伴う経済効果(百万円)		
効果の内容	本 体	グループ企業含む
再生処理、燃料化等により得られた効果	1,098.4	1,163.9
省エネルギーによる費用削減	93.6	85.0
産業廃棄物処理費用の削減	0.0	11.0
溶剤や触媒の排出量削減や回収再利用による費用削減	543.0	546.1
合 計	1,735.0	1,806.0

■集計範囲
当 社 本 体：日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場
グループ企業：ゼオンポリミクス株式会社川越事業所、大津事業所、株オプテス佐野工場、富山工場、ゼオン化成株式会社山形工場、周南加工所、岡山プラジエン株式会社水島工場、ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社水島事業所、ゼオンメデイカル株式会社、ゼオンノース株式会社、ゼオン山口株式会社
■対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

環境安全投資について

当社は環境会計で集計した公害防止設備、省資源・省エネルギー設備に関する環境投資に加えて、安全性の向上や危険性排除を目的とした投資（安全投資）も継続して行い、安全性の向上に努めています。

下表に示す環境安全投資（環境投資+安全投資）の累積額推移には、これらの環境安全投資総額を表示しています。



環境安全投資額

2008年度投資金額(億円)	当 社 本 体	グループ企業	総 計
環境関係	3.2	0.3	3.5
安全関係	15.3	0.8	16.1
計	18.5	1.1	19.6

■集計範囲
当 社 本 体：日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場
グループ企業：ゼオンポリミクス株式会社川越事業所、大津事業所、株オプテス佐野工場、富山工場、ゼオン化成株式会社山形工場、周南加工所、岡山プラジエン株式会社水島工場、ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社水島事業所、ゼオンメデイカル株式会社、ゼオンノース株式会社、ゼオン山口株式会社
■対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

物流における環境・安全

当社では物流工程においても安全の確保・環境負荷軽減に取り組んでいます。

物流安全の取り組み

当社では、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカードを携行させています。

また、各工場では年間計画を作成し、「物流協議会」などを通じて製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。



イエローカード

良い鉄道へのモーダルシフトの実行に取り組んでいます。貨物による製品物流の構成比(トンキロベース)は、2007年度8.0%から2008年度は9.7%へと伸ばしています。

物流の環境対策

輸送時のエネルギー改善の取り組み

当社も特定荷主として運送時のエネルギー使用の合理化に取り組んでいます。トラック輸送からエネルギー効率の

環境安全教育

本社主催の教育を通じて、全社レベルでの安全管理の向上を図っています。

管理者・監督者教育

安全管理の中核を担う工場の「製造課長研修」および「フォアマン研修」を、人事部と環境安全部との共催で実施しました。

研修の内容は、環境安全関係法令教育、基礎的な安全活動の進め方の講義であり、安全へ自覚を高める教育を進めています。また製造課長、環境安全課長の新任課長研修を毎年実施しており、2008年度は1回実施しています。

OB(工場長経験者)活用による安全教育

2003年度より従業員に対する安全教育に、豊富な知識と経験を持つ工場長経験者を講師として活用する試みを継続しています。工場の全従業員を対象に、集合教育を実施しています。2008年度は工事時に発生した重大事故事例を題材にして、設計時の安全配慮すべき事項の意義、非常時作業時の安全管理基準のあり方などを改めて確認する場としています。



事故事例教育風景

●特集1●

事業所の取り組み 生産革新活動

①生産革新の目的

「ものづくり」の原点に立ち帰り、「現場力」を高めて歩留まり100%を実現するために徹底して工程を安定させ、革新的な生産体制を確立するのが目的です。

②活動の経緯

2005年2月ダイセル化学工業(株)の指導を受け水島工場で活動をスタートしました。従来と異なった切口で現状を「ミエル化」した後、徹底した現状否定により課題を抽出し、目指す姿と到達過程を明確にしたマスタープランを作成し、これに従って活動してきました。

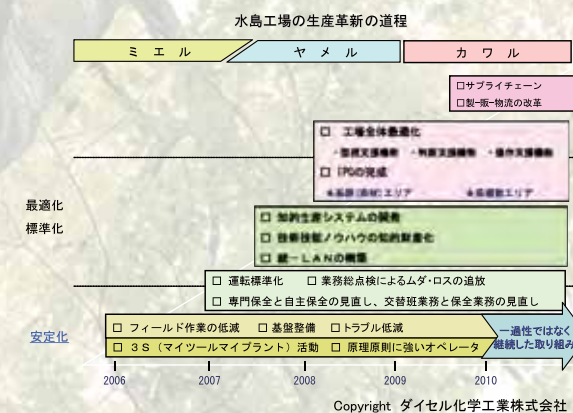
初めに、従来はトラブルと考えていなかった生産阻害を防止する現場作業を全てオペレータ負荷と定義し、これを毎年半減させる活動から開始しました。この削減活動と平行して、統一ルール策定、図面の最新版管理、解り易い現場表示などの基盤整備活動とスタッフのコミュニケーション能力と論理的思考能力向上など一石三鳥四鳥を目指し進めてきました。

化学プラントは、組み立て産業と異なりトラブル発生時に停止できず、安定生産を如何に維持するか腐心しています。ベテランオペレータは視認性の低い反応器や配管の中を各種センサー情報を基に、知識と経験を駆使して類推し必要な判断を行って来ました。この運転判断こそ技術伝承すべきノウハウであります。これを網羅的に些細な部分まで全てをヒアリングにより聴取し、科学的検証を行ったうえ形式値化しました。次に組織と人の役割分担を見直し、均質な運転が可能ないように標準化した、さらに逆戻り防止のためにシステム化を行いました。

2008年4月この知的生産システムを導入した水島工場第1期の運転を開始しました。

このシステムは必要な時に必要な人に必要な加工度の情報を提供してオペレータの判断をサポートするシステムであります。化学プラントは日々変化しており、それに対応してシステムも順応させる必要があります。変化点を起点としてトラブルとなる前に原因究明と対策を実施してシステムを良好な状態に保つことにより、継続して改善する仕組みとしています。

水島工場に続き徳山工場、高岡工場、川崎工場も生産革新活動に着手しました。



水島工場

●設立:1968年
●所在地:〒711-8511
岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
TEL 086-475-0021 FAX 086-475-1169

水島工場は他社が追従できない自社技術の粋を集めた当社のシンボリックな工場で、1968年に倉敷市水島地区石油コンビナートの一角に誕生しました。世界19カ国47プラントに技術供与しているブタジエン抽出施設をはじめ、「C5留分総合利用事業」として光学材料用樹脂(液晶表示ディスプレイ、光ディスク、カメラ用レンズ、CD用ピックアップ用途等)、合成香料(ジャスミン系、グリーン系など)、石油樹脂(粘着テープ素材、トラフィックペイント用バインダーなど)など多岐にわたり、お客様の身近なところで多様なニーズにお応えしています。



水島工場 工場長
執行役員 西嶋 徹

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

ブタジエンの排出については回収・クローズド化を完了して2002年度から大気排出量ゼロを達成しています。今後もVOCの削減を含め環境保護への取り組みを継続していきます。

(2) 産業廃棄物削減

当社が資本参加している資源循環型廃棄物処理施設である水島エコワークス(※1)が2005年度より稼働し、最終埋立処分量を2004年度の1,032トンから2008年度は19.3トンと大幅に削減することができました。

また昨年度から、これまで焼却処理していた製造工程で発生する廃プラスチックについてリサイクルおよび燃料化の取り組みを行い、目処をつけることができました。

2009年度は、最終埋立処分量10トン以下を目標にさらに3R (Reduce, Reuse, Recycle) の活動を進めています。

※1 倉敷市の一般廃棄物と水島コンビナート企業の産業廃棄物を一緒に処理する一体型のごみ処理施設、コンビナート企業10社が出資

(3) 大気・水質への負荷削減

「大気の管理」については、定期、定点測定や、ばい煙測定を実施し、「水質の管理」については、日常

監視および水質測定と定期的な水質全項目の分析を実施し、自然環境の保護に万全を期しています。今後も、自然環境への負荷削減に取り組みます。

(4) 省資源・省エネルギー

積極的な省エネ投資を実施しましたが、エネルギー原単位の1990年度比は、2007年度93%に対して2008年度は96%の結果となりました。2008年度の急激な景気の後退による影響を受け、稼働率が下がったことが起因しました。

地域との共生

(1) 工場見学とウォーキング

毎年、地域の皆様や地元の高校生の方をお招きし工場見学を開催しています。工場見学を通じて水島工場の「安全・環境への取り組み」や「どのような製品を造り、それがどんな商品に使われているか」など身近に感じ、地域の皆様の生活に密接に関わっていることを知っていただければと考えております。

また、工場見学に併せウォーキングとウォーキング後の芋煮会を開催し、「地域とのコミュニケーション」を大切にしています。

(2) 地域ボランティア

水島工場周辺の塩生地区を中心に清掃ボランティアを継続実施しています。普段は通勤時にバスや車で通過するだけですので、あらためて歩くことで思わぬ発見もあり楽しみでもあります。地道な活動ですが今後も息長く続けてまいります。



ウォーキング出発(遊歩百選「風の道」)

地域ボランティア

高岡工場

●設立:1956年
●所在地:〒933-8516
富山県高岡市菟布630
TEL 0766-21-0252 FAX 0766-21-8201

高岡工場は、1956年に塩化ビニル樹脂製造工場として設立されました。1983年には「水素化ニトリルゴム」という特殊ゴムの製造を開始し、その後も、医療器材の分野や、オゾン層へ影響を与えないなど地球に優しい次世代のフッ素系溶剤、光学部品用途を中心とした成形加工分野など、新しい分野へ展開しています。2008年3月には創業事業である塩化ビニル樹脂の製造を停止し、跡地の整備も完了しました。この跡地には新しい分野への展開を計画しており、ますます未来型工場へと変わる活気ある工場です。



高岡工場 工場長
執行役員 梅澤 佳男

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

これまで、生産設備のクローズド化、ならびに塩ビ樹脂製造時の未反応モノマーの排出について、設備改善による低減に取り組み、塩ビ工業会の自主規制目標値をクリアしてきましたが、2008年3月の塩ビ事業停止により、塩ビの未反応モノマーの排出はなくなりま。一方、他の製造に使用する有機溶剤についても、さらなる排出量削減に向けた技術検討を継続し、削減を進めています。

(2) 産業廃棄物削減

2008年度の産業廃棄物埋立量は、2007年度に比較し大幅に減少しました。

塩ビ事業停止による減少に加え、これまで埋立てていた廃棄物の処理方法を検討し、再資源化を進め埋立量の削減を図っています。また、廃プラスチック類やガラスくずおよび廃オイルなどの再資源化を処分会社と一体となって進めており、今後も計画的に削減を図っていきます。

(3) 大気・水質への負荷削減

2008年度は、ボイラーの運転による大気への排出量および水域への総排水量は、塩ビ事業の停止に加え生産量の減少で、大幅に少なくなりました。大気への負荷物質排出については、工場内の蒸気使用量に合わせたボイラー運転条件の適正化で、変動を起さないように管理し安定運転を継続しています。排水への負荷物質排出については、排水処理設備の安定運転のための活性汚泥処理条件の適正化を継続して取り組み、負荷物質の流出防止を図っています。一方、万が一の異常発生による負荷物質の流出を防止するため異常検知装置に加え、緊急遮断設備の設置や、異常処置訓練の実施など、危機管理活動を進めています。

(4) 省資源・省エネルギー

全員参加による省エネ活動の取り組みにより、2008年度もエネルギー使用量は少なくなっていますが、主な

要因は生産量の減少にともなうものです。また、これにより原単位が増加しました。原単位は、生産量に依存しますが、全員の英知の結集で省エネ活動に取り組み、最小限のエネルギーの使用で効率的な操業や、きめ細かな削減意識と日常管理の徹底により、さらなる削減を推進し省力化工場として進めています。

地域との共生

(1) 自治会と一体となった清掃活動

「ゴミ・ゼロ」の語呂にちなみ、毎年5月30日に工場周辺道路のゴミや空き缶の収集、除草を自治会のみならずと一体となって行っています。

今年で5回目となりました。

(2) ボランティア活動を通じた地域への貢献

2008年6月1日に開催された、氷見市商工会議所などのボランティア団体主催の「氷見海岸清掃」にゼオン高岡グループより、家族も含め264名が参加しました。

また、7月6日には高岡市伏木地区環境美化ボランティア団体主催の「伏木国分海岸清掃」に190名が参加し、いずれも青空の下、清々しい汗を流しました。



ボランティア活動での伏木国分海岸清掃

明るく・楽しく・元気よく!

「無事故・無災害・無公害の達成!」をモットーに、ゼオン高岡グループ一丸となって環境安全活動を進めています。

川口靖雄・松田淳子
環境安全課



小さなことにも目を向けて 環境負荷低減を実践しています!

水島工場では、帰宅時のパソコンシャットダウンや昼食時の事務棟内の消灯など、当たり前のことから小さな心がけで、継続して実行しています。毎日昼食時に50分間の消灯をすることで、環境負荷低減になりますし、約460円/月の経費削減にもなっています。新人の私もこのような活動に積極的に取り組み、工場にも環境にも価値のある活動をしていきたいと思っています。



溝口 健介
物流業務課

川崎工場

●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL 044-276-3700 FAX 044-276-3720

川崎工場は1959年に特殊合成ゴム「アクリロニトリルブタジエンゴム」を国内で初めて工業化に成功した歴史ある事業所です。2009年は操業開始から数え50年という節目を迎えますが、合成ゴムおよび合成ラテックス製造の基幹事業所として、高品質な製品群を社会に届け続けています。当工場は、首都圏に立地することから、レスポンスブル・ケア活動を継続的に進め、環境負荷低減にむけた積極的な改善活動を進めています。



川崎工場 工場長
執行役員 三平 能之

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

合成ゴムおよび合成ラテックスの主原料であるブタジエンおよびアクリロニトリルについては、処理設備を導入し削減に努めています。ブタジエンは、2004年度に導入した触媒燃焼設備が本格稼働し、さらにクローズド化による処理量増加を進めています。2008年度は4.5トンから3.1トンまで排出量を削減できました。

また、アクリロニトリルについては、2005年度より回収設備が本格稼働し、回収設備の稼働率向上を進めています。2008年度は20トンから13.5トンまで削減できました。ブタジエン、アクリロニトリルとも、継続的な技術改善で、さらなる削減を目指しています。

(2) 産業廃棄物削減

川崎工場が発生する産業廃棄物については、分別と再資源化(リサイクルと熱回収)を徹底し削減に努めています。2008年度は、汚泥類のリサイクル処理化促進、ガラス陶磁器および廃プラスチック類の分別促進などにより、産業廃棄物埋立処分量400トンから120トンまで削減することができました。今後も、汚泥類のリサイクル処理化および自社新焼却炉での処理化促進、分別の徹底を図り、産業廃棄物の削減に努めていきます。

(3) 大気・水質への負荷削減

大気への負荷低減対策については、2007年5月に新焼却炉が完成し、安定運転に努めてきました。その

環境に優しい都市型工場を目指しています

地球温暖化が新たな環境問題としてクローズアップされている現在、温暖化ガス排出のさらなる低減と省エネを徹底して推進すると同時に、有害化学物質排出量削減によるゼロ・エミッション化を目指し、環境に優しい都市型工場作りに取り組んでいます。

菅原 充
品質技術課
環境改善グループ
グループリーダー



結果、窒素酸化物、一酸化炭素、煤塵などの低減化が着実に進んできました。

水質への負荷低減対策については、2006年度に処理槽を導入し、運転条件を検討してきました。その結果、全窒素除去率は当初30%から2007年度は50%以上、さらに2008年度は65%まで向上させることが出来ました。今後も最適運転条件を詰めて、除去率の維持、向上を目指します。

(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位については、2008～2012年度の平均として、原単位比(1990年度比)87%以下達成を目標として、積極的に取り組んでいます。残念ながら、2008年度は生産量の大幅落ち込みで原単位は悪化しました。2009年度～2010年度にかけては、2008年度導入の新規冷凍設備の本格稼働、あるいは高効率な外部蒸気の購入で、原単位の改善が期待されます。この他にも工場全員の英知を集め、目標達成に向け努力しています。

地域との共生

(1) 地域に根ざした工場を目指し、美化運動の一環として工場構外周辺の清掃をしています。2008年度も近隣企業と共催で実施しました。



工場構外周辺の清掃

(2) 事故や災害に備え、公設消防及び共同防災の協力を得て、防災訓練を年2回継続実施しています。また、2008年度は川崎市消防局特別高度救助隊の訓練場所として解体予定の建屋を提供し、救助隊の技能向上へも貢献しました。

徳山工場

●設立:1965年
●所在地:〒745-0023
山口県周南市那智町2-1
TEL 0834-21-8501 FAX 0834-21-8793

徳山工場は1965年に操業を開始しました。「ゼオンプロセスオブブタジエン(GPB)」という独自の抽出蒸留技術により主原料となるブタジエンを製造し、合成ゴム製品・合成ゴムラテックス製品を世界市場に幅広く供給しています。世界初の工業化に成功した重合法トナーも順調に業績を伸ばしています。

徳山工場は一般住宅との距離も非常に近く、常に地域の皆様との対話に心がけ、安定・安全・安心で地域に信頼され、地球に優しい工場作りに全員で取り組んでいます。



徳山工場 工場長
執行役員 朝比奈 宏

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

工場が発生する排出ガスを燃焼する設備に導入することにより、有害物質の大気への排出を極力少なくするように配慮しました。現在、排出量の極小化に向け、さらなる削減対策に鋭意取り組んでいます。

(2) 産業廃棄物削減

産業廃棄物埋立量の削減については、削減計画を定め年々減少させてきました。

今後は、埋立処分量1トン以下を目標としてゼロエミッション計画を定め活動を展開します。

(3) 大気・水質への負荷削減

SOx、NOxの排出量はボイラーのエコ化設備投資により安定的に排出量を削減できるようになりました。

今後も安定して低レベルを維持できるよう管理の強化と改善を図っていきます。

COD、全窒素排出量は廃水処理方法の改善などで年々削減を図ってきました。また2008年2月には排水処理設備の改造を行い、今後さらに排出量の削減ができると考えています。

地域との共生

(1) 和楽踊り

徳山工場の恒例行事となった和楽踊りに2008年度は3,000名を超える過去最高の参加者で盛り上がりしました。

従業員ならびに家族、地域住民の方々との交流の



和楽踊り風景

場として、従業員がもてなす出店あり、金魚すくいあり、踊りあり。幼稚園の子供からおじいちゃん、おばあちゃんまで、やぐらの周りを取り囲んで踊り、地域住民との楽しいひと時を過ごしました。

(2) 東川清掃クリーン作戦

2008年度は67名が参加。

工場に隣接する東川の本クリーン作戦は年1回、地元自治会が行う河川の清掃活動(400～500名規模)に、ゼオンも自主参加し4年目となりました。地域住民と一緒に河川美化のために汗を流し、地域住民の方々から、「ありがとう!」の言葉をいただき、清々しさを実感しました。川の鯉も気持ちよく上流に上っていきました。



東川清掃ボランティア活動風景

総務Gを担当し、早7ヶ月が経ちました。当工場は住宅地に隣接しています。地域の皆様との交流を深め、安定で安全な操業で、皆様に信頼いただけるようこれからも頑張ります。



竹安 美男
総務人事課
総務グループリーダー

総合開発センター

●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL 044-276-3721 FAX 044-276-3720

総合開発センターは、当社の研究・技術開発を行っています。初期の研究段階より化学物質の法規制を意識した研究を行い、研究段階より製品品質のつくり込みだけでなく、安全・環境を配慮した生産技術開発を行い、各工場での新製品のスムーズな立上げを行い、お客様に満足して頂ける研究・技術開発を行っています。



総合開発センター長
取締役執行役員 長谷川 純



10号館

環境安全活動関連トピックス

①2008年度環境安全活動方針

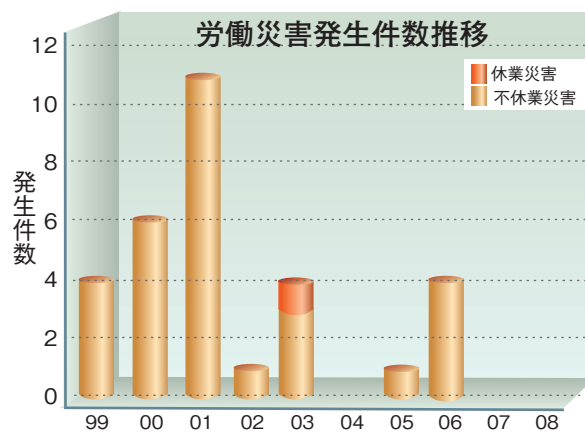
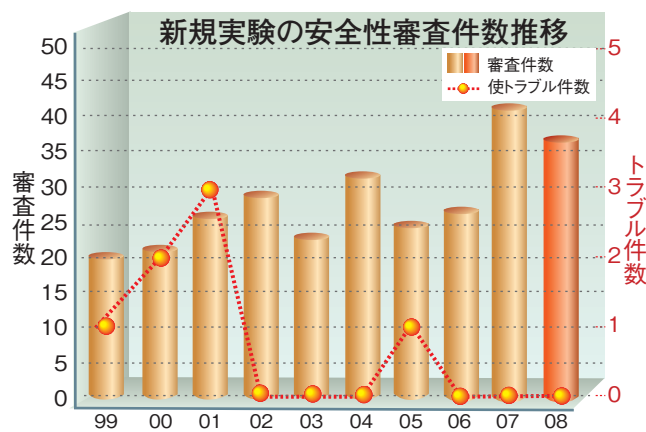
- 1.安全・安定な生産技術の確立を目指して
- 2.安全先取り活動の推進で事故・災害の撲滅
- 3.化学物質の安全管理徹底と関係法令の遵守
- 4.環境改善の着実な推進

②環境安全活動

2008年度環境安全活動方針を展開し、特色ある活動を紹介します。

新規実験安全性審査

新しい研究対象、新規研究設備導入時などの開始前に、研究部署が研究内容を提案し、保安部門、管理部門が合同で、関係法令の遵守状況の確認、化学物質の安全性、適正な資源配分を行い、安全で迅速な研究・技術開発の立上げを行っています。



5年連続・無事故・無災害を達成

ヒヤリハット、危険予知、リスクアセスメントなどの安全先取り活動の展開や、安全衛生委員会を中心とした事故事例解析からの水平展開などを行い、トップダウン方式で安全PDCAを回し、災害、危険の芽を事前に摘み取ることで、5年間連続で無事故・無災害(休業災害ゼロ)を達成しました。

5年連続で無事故・無災害を達成

新製品開発や技術開発を担っている総合開発センターでは、開発する製品・技術開発に対して、初期段階より安全・環境をおり込んだ研究を行っています。また、総合開発センターの所員自身の安全、研究環境にも配慮し、環境安全活動を積極的に展開しております。特色ある活動の一例は、製品品質だけでなく、原料・製品・廃棄物・法規制・実験環境などにも目を向けた新規実験安全審査を行っております。

これらの活動の成果として5年連続の無事故・無災害を達成しました。今後も、無事故・無災害が当たり前と言えるような研究・環境安全活動を行っていきます。

大木 健浩
環境安全室



●特集2●

グループ企業の取り組み 改善活動

①NPS推進室の役割

NPS推進室では、日本ゼオン(株)のグループ企業の改善風土づくりとして
1)マーケットインの発想で改善ニーズが見える仕組みづくり・流れづくり
2)実践活動を通じて、改善のできる人財育成を責務とし、各社の改善活動をサポートしています。

②キャッチフレーズ

「地道に」「愚直に」「徹底的に」
「マーケットインへの限りなき挑戦」で「改革と改善」を

③活動内容

1)月例指導会

推進員がグループ企業を訪問し、各社での活動推進部署と協力しながら現地・現物に基づく指導を行うとともに、実践を通じて人財育成のサポートを行っています。

2)ゼオングループ巡回自主研究会

グループ企業持ち回りで改善テーマを選定し、各社より選出された改善参加者が一同に集まって与えられたテーマに対して短期間で課題に挑戦します。

改善参加者の相互研鑽と現場改善実践を通じた活きた教育・訓練を目指しています。

3)5S・3定基礎診断

標準作業ができる環境づくりとして、年2回実施しています。
安全面はもちろんですが、物の流れや作業者の動きに着目し、仕事の仕組みや動作のムダが見えるように指導をしています。

また、改善事例を公開することで、グループ企業の相互研鑽を推進しています。

*5S:整理・整頓・清掃・清潔・しつけ 3定:定位・定品・定量

ゼオンメディカル株式会社

当社は日本ゼオン(株)の医療事業を継承し1989年に設立、翌年には富山県高岡市に工場を設立しました。それ以降は医療機器の国産メーカーとして、主に循環器系、消化器系の製品を扱い、日本の医療現場を支えてまいりました。当社は患者様の大切な生命を守るため、医療機器を提供している医師、技師、看護師の方々が安心して、ご使用頂ける安全で高品質な製品をお届けできるように開発・製造・販売が一体になって、取り組んでおります。



代表取締役
伊藤 敬

高岡工場・研究所

環境保護

環境負荷低減

高岡工場では毎月の電気使用量を省エネ推進管理表で管理し、エネルギー削減に努めています。また工場からの廃棄物量削減にも月次管理を行い、削減に努めています。

NPS活動

高岡工場では2007年11月にトヨタ生産方式に端を発したNPS研究会の正会員になりました。基本思想は「あらゆる無駄を排除」することによって「経営効率の向上を図る」ということを基に、工場では毎月指導会を実施し、常に生産活動の改善を行っています。

NPSにおける改善の基本は「あるべき姿」目指した①基準づくり(正常と異常を判断するモノサシ)②流れづくり(タイミング合わせ)③標準作業の確立(仕事の標準化)の3つです。NPSの考え方はこの3つの基本を認識し、日常業務の中で、問題点を見える化して、各工程における改善の



パトリリーダーも参加した指導会風景



NPS指導会①



NPS指導会②

「全社一体・一丸」となって、頑張っています。

ゼオンメディカルは顧客に満足してもらえる医療機器を提供することに「全社一体・一丸」となって、頑張っています。



市毛 紀行
事業企画部
人事総務グループ

会社概要

- 名称 ゼオンメディカル株式会社
- 設立年月日 1989年5月1日
- 資本金 452百万円(2009年3月末日)
- 社員数 108名
- 本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルB館7F
TEL 03-3578-7727 FAX 03-3578-7751
- 事業所 高岡工場
- 営業品目 循環器/消化器系カテーテル製品

PDCAを絶えずまわすことで、改善が進み、人材づくりにもつながります。

今年度は生産現場に止まらず、開発・営業部門まで含めたNPS活動を展開しています。

内部統制

日本ゼオングループがグループ全体で取り組んでいる内部統制への対応は経営基本規程・規則などの整備/見直しを継続して実施しています。

ゼオン化成株式会社

当社は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足しました。合成樹脂コンパンド、包装材料、建築材料、各種フィルム、放熱シート、消臭剤などの事業を展開し、ゼオングループの加工品分野の中核会社として発展してきました。2009年7月には、リターナブルコンテナ”STEC®”(ステック)を販売している、ゼオン物流資材(株)を吸収合併しました。これからは環境とアメニティをキーワードに、幅広い分野で社会に貢献していきます。



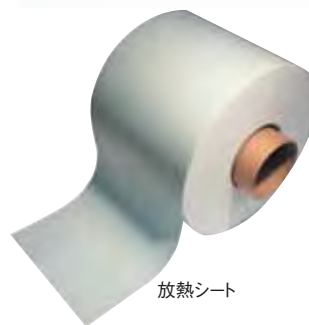
代表取締役社長
小倉 由郎

茨城工場

環境安全活動、関連トピックス

リサイクル性に優れた放熱シート(易リサイクル性製品)

当社の放熱シートは電子部品の熱対策に使用されています。



放熱シート

昨年度は、従来の熱伝導性、粘着性の特長に加え、分解し易く、製品リサイクルに貢献する機能を付加した新製品の開発に成功しお客様の高評価を受けています。

STEC®アルミ枠軽量タイプ(物流資材の軽量化)

アルミフレームを採用して、従来のスチールに近い強度を保ちながら大幅な軽量化を達成した新タイプのSTEC®を開発しました。

これまでの軽量タイプ(STEC®NL型)より約10kg軽量化し、より一層の作業効率アップ・作業負荷の軽減を図る物流資材としてお客様に提案しています。



STEC®アルミ枠軽量タイプ

会社概要

- 名称 ゼオン化成株式会社
 - 設立年月日 1981年10月1日
 - 資本金 462.55百万円
 - 社員数 92名(茨城ゼオン化成株※84名)
 - 本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL 03-5208-5111 FAX 03-5208-5290
 - 事業所 茨城工場(茨城ゼオン化成株)、山口工場、大阪事務所
 - 営業品目 合成樹脂コンパンド、包装材料、建築材料、各種フィルム、放熱シート、消臭剤、物流資材(STEC®)
- *茨城ゼオン化成株は、ゼオン化成株の100%子会社であり、ゼオン化成の生産請負会社。

地域との共生活動

茨城工場防災訓練

2008年10月27日、茨城工場の一斉防災訓練を坂東消防署の指導・協力のもと実施しました。

今年は、3人1組の放水訓練も実施しました。放水時の水圧に負けぬよう、しっかり腰をいれて訓練を行いました。



茨城工場防災訓練

変えよう 品質創り 変わろう 現場力

「変えよう 品質創り 変わろう 現場力」を行動目標として、「不良品を持ち込まない・作らない・送らない」を品質目標として取り組んでいます。

岩本 辰男
山口工場 工場長



愚直に環境安全活動を推進

2008年度に発生した労働災害の反省を踏まえてゼロ災を達成するため、設備改善・工程変更時の初期段階から、愚直に環境安全活動を推進していきます。

道家 一敏
茨城ゼオン化成株 環境安全室長



ゼオンポリミクス株式会社

当社は、日本ゼオン(株)のゴム事業展開の一環としてカーボンマスターバッチ(CM)分野へ進出するため、1967年に近畿ゴム加工(株)として発足し、1989年に東ゴム加工(株)と合併し社名をゼオンポリミクス(株)に変更しました。
当社で製造しているCMは自動車部品を主に、各種工業用品OA機器部品、生活レジャー用途など、幅広く使用されています。



代表取締役
山本 誠



大阪事業所

川越事業所

会社概要

- 名称 ゼオンポリミクス(株)
- 設立年月日 1967年4月7日
- 資本金 240百万円
- 社員数 95名
- 本社 〒350-0152
埼玉県比企郡川島町上伊草941-1
TEL 049-297-0715 FAX 049-297-8451
- 事業所 川越事業所、大阪事業所
- 営業品目 合成ゴムCM(自動車及び各種ゴム部品の成型 加工メーカー向けのゴム加工中間製品)およびポリマー熱入れ

当社は、環境および品質マネジメントシステムの要求を包含した「品質・環境方針」を設定し、年度毎の社長方針に基づき、目標に向かって具体的な活動を推進しています。2009年度社長方針スローガンは“高品質企業を目指そう”です。

このスローガンを具現化するため、基本に戻り活動を推進すると共に、目標設定を経営短期目標と経営中長期目の2つの柱で、夫々に具体的な目標を掲げ、全社展開を図っています。

ここでは経営短期目標である“3S3定活動の推進強化”と、事業活動の基盤のひとつである“地域との共生”について紹介します。

川越事業所“3S3定活動の推進強化”

川越事業所は、工程異常、クレームの発生件数の削減、棚卸しの時間削減、在庫数量の精度向上に着目した3S3定活動を紹介します。

2009年度社長方針“3S3定活動の推進強化”を受け、川越事業所では3S3定と見える化による品質クレーム、工程異常撲滅の活動を行っています。

工程異常、クレームの原因のひとつに異物混入があります。私たちは先ず材料の保管管理から見直し、異物を操業ラインに持ち込まないことが重要と考えました。必要な原料が、何処にいくつあるか、一目で判る工夫をし、いつも清潔に綺麗に保管管理し、何時でも間違えず使用できる状態にしました。

3S3定が習慣化されるとクレーム・工程異常削減になるものと確信しています。また、期末毎の棚卸し作業時間の短縮につながる成果も出ています。

今後も工程管理を徹底し、クレーム、工程異常削減を進めていきます。



田島 義明
川越事業所 生産課
精練係 係長

大津事業所“地域との共生”

大津事業所は、日本一の面積を有する琵琶湖とともに生活する環境にあるため、滋賀県や大津市の環境保護条例に沿って事業活動を行っています。大津事業所が取り組んでいる地域との共生のための活動の一部を紹介します。

企業が持続的な発展を成し遂げるには、地域から信頼されることが不可欠であり、今年度も「事業所外での積極的社会貢献」を重点課題に取り上げ積極的に活動を展開しています。

2008年度は当事業所にとって初めての試みでしたが、地元工業高校のインターンシップとして3名の学生を受入れ現場体験学習を実施しました。



除草作業

工場周辺の一斉清掃、墓参道の清掃、琵琶湖一斉清掃に合わせたボランティア活動等を実施し、地域住民の方からも大変に喜ばれています。

地域との共生活動を継続的に展開しており、地域に根付いた企業として認知されつつあるとの実感を持ちながら、誇りを持って仕事をしています。

北村 晶彦
大津事業所 生産課
精練係 チーフ



株式会社オプテス

当社は、日本ゼオン(株)が開発したシクロレフィンポリマーの戦略的加工会社です。高度な技術から生まれるゼオノアフィルム®、ゼオノア製拡散板は光学分野で高い信頼をいただいております。2009年1月に、樹脂開発から成形加工まで一環した製品開発体制を構築することを目的に、日本ゼオン(株)と合併し事業を承継すると共に、(株)オプテスは、日本ゼオン(株)の製造委託会社になりました。



富山工場

佐野工場

会社概要

- 名称 株式会社オプテス
- 設立年月日 2009年1月1日
- 資本金 10百万円
- 社員数 438人
- 本社所在地 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL 03-3216-2370 FAX 03-3216-1777
- 事業所 佐野工場、富山工場(高岡・氷見)
- 製造品目 ゼオノアフィルム®、LCDバックライト用ゼオノア®製拡散板、大型非球面ミラー、血液検査セル等医療診断用部品、プリズム、各種マイクロレンズ、その他光学部品など

社是

「全員の誠意、創意、熱意で社員一人一人が誇りに思える世界のオプテスにする」

経営理念

「人のまねをしない、人がまねの出来ない独自の技術で地球に優しい独自の製品を継続的に創出し広く世界に貢献する」



代表取締役
平川 慎一

安全衛生活動

富山工場では職場や作業にひそむ危険を発見・把握・解決していく危険予知訓練の基本手法である4R-KYを取り入れており、2008年10月31日に開催された「第1回オールゼオンKY大会」では2位という優秀な成績を収めました。

今後も、安全・環境・品質を重視し、無事故・無災害と歩留り100%に取り組んでいきます。

地域との共生

氷見海岸清掃ボランティアに参加(6月)

地元の氷見海岸の清掃ボランティアに110名参加しました。

氷見市長からも感謝の言葉をいただき、今後とも地元と良好な関係を築いていきたいと思っております。



清掃ボランティア

環境配慮

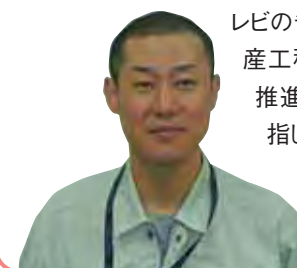
2007年度竣工した氷見製造部は、設計段階から地球温暖化と環境保全の大切さを考慮して建設された工場で、電力の一部を風力から得ています。この風力発電は、従業員全員にエネルギーの大切さについて考えさせることを目的として導入しました。



富山工場 氷見製造部

工場見学

開かれた工場を目指して、工場見学を受け付けて実施しています。2008年度は、高校や大学をはじめ、市や商工会議所と多岐にわたり、多くの方々に見学していただきました。



坂口 哲也
富山工場フィルム製造課
フィルム2グループ長

私の課で製造しているゼオノアフィルム®は、薄型テレビの省電力化に貢献しています。生産工程においても薄型テレビの省電力化に貢献しています。生産工程においても省資源、省エネを推進し、より環境に優しい工場を目指します。

メッセー
ジ
日本ゼオ
ンのCSR
社会への
取り組み
個の尊
重
環境への
取り組み
サイトレ
ポート

ゼオンケミカルズ米沢株式会社

当社は、ファインケミカル製品の生産会社として1996年に設立され、1997年より「リーフアルコール」を主原料とした合成香料の生産を開始しました。さらに、1998年からは「ジシクロペンタジエン」を主原料とした反応射出成型用配合液も生産しています。また、2006年4月から日本ゼオン(株)の化学品研究棟が稼働し、研究の受託業務も行っています。



代表取締役
五十嵐 一郎

環境安全活動、関連トピックス

衛生優良事業所表彰

置賜労働基準協会から衛生優良事業所の表彰を受けました。

メンタルヘルス教育の実施

置賜保健所から講師を招き、初めて本格的なメンタルヘルス教育を行いました。

各種安全教育の実施

フォークリフト競技会や指差呼称競技会の実施といったイベントを通して安全への意識を高める取り組みを行いました。



フォークリフト競技会審査



外部講師を招いてのメンタルヘルス教育



衛生優良事業所表彰

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ米沢(株)
- 設立年月日 1996年4月26日
- 資本金 90百万円
- 社員数 26名
- 本社所在地 〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-13
TEL 0238-29-0055 FAX 0238-29-0053
- 営業品目 リーフアルコールを原料とするグリーン系合成香料、医薬業中間体の有機化学製品、反応射出成型用配合液

地域との共生活動

米沢雪灯籠祭りへの協賛

米沢の冬の風物詩である雪灯籠祭りに当社では1999年より従業員のみならず家族も参加して毎年2基の雪灯籠を製作しています。

地域清掃の実施

八幡原企業協議会による工業団地周辺清掃に参加し、ゴミ拾いを実施しました。



雪灯籠製作風景



ゴミ拾い風景

マニフェストチェックで社会貢献

当社は、産業廃棄物を委託処理しております。マニフェストを使用することで、委託処理における排出事業者責任の明確化と不法投棄の未然防止を行っております。このため、期限内に適正に処理されていることを確認するのは大切なことです。今後も継続的に実施していきます。



鹿野 妃斗美
事務グループ

RIMTEC株式会社

当社は日本ゼオン(株)RIM事業部と帝人メトン(株)の当該事業を統合し発足致し、ジシクロペンタジエンを主原料とした反応射出成型(RIM)用の配合液である「PENTAM®」と「METTON®」を提供しております。



代表取締役社長
岩本 達彦

事業所全体

世界に翔けるRIMTEC

環境に配慮した成型用配合液・成型品の提供

ジシクロペンタジエンを主成分とした樹脂は、汎用エンジニアリングプラスチック並みの強靭さを持ち、反応射出成型方式により高生産性が得られるといった利点があります。

ジシクロペンタジエン-RIM成形品は炭素と水素だけで構成されており、燃焼時のダイオキシン類の発生も非常に小さいためクリーンな熱エネルギー源として活用されています。

またジシクロペンタジエン-RIM成形は、乾燥から再溶融までのプロセスが省略できるため、エネルギー消費量の低減に貢献いたします。

環境関連トピックス

当社の樹脂の特徴を活かし、環境分野へ積極的に展開を進めています。

電気自動車



ボディ全体をPENTAM®にて成形(軽量化→ECO)

トラック エアデフレクター



IMC(樹脂成形同時塗装)によるVOC/電力削減

主な反応射出成型品の使用用途

住宅設備用途



会社概要

- 名称 RIMTEC(株)
- 設立年月日 2003年8月1日
- 資本金 490百万円
- 社員数 22名
- 本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL 03-5220-8581 FAX 03-5220-8584
- 支店 水島事業所
- 営業品目 ジシクロペンタジエンを主原料とした反応射出成型(RIM)用配合液およびその配合液を用いたRIM成型品

地域との共生

- ・関係会社の従業員およびそのご家族との花見(4月)
- ・高島港湾道路の清掃(6月)
- ・ゼオン水島工場夏祭りへの参加(8月)



港湾道路清掃活動

その他のCSR活動

- ・ISO9001の定期審査合格(8月)
- ・ISO14001の定期審査合格(8月)

当社は、環境分野へ積極的に事業展開を図ってまいります。

田中 靖司
研究所長



ゼオン環境資材株式会社

当社は、2004年9月に新生ゼオン環境資材として合併処理浄化槽の販売ならびに関連する製品の販売、設置工事を行う会社としてスタートし、現在に至っています。
なかでも2008年度には、湖沼等の閉鎖性地域における『富栄養化の改善』に向けたリン除去浄化槽(家庭用)の普及に努めました。



代表取締役
沢 宗樹

環境活動

- ・少なく限られた水環境を守るため家庭用「PENTAM®」製合併処理浄化槽の販売施工を通じて地域の水環境の保全、改善に貢献しています。
- ・ゼオン環境資材では「全浄会議」、また各営業所での「販売会議」の冒頭に必須課題として、「ゼオン7条」の読み合わせと意見交換を毎回継続実施しています。
また、コンプライアンスについても率先して遵守すべく確認を実施しています。

・KPS活動(NPSをKPS活動と称します。テーマは以下のとおりです。)

- 1) 浄化槽補助金申請…スピードアップ・手戻りゼロ化を目指し取り組み中です。(販売一部)
- 2) キャッシュフロー改善に向けて在庫圧縮取り組み中

環境安全5S活動

- ・年間活動計画を定めて取り組みをしています。
- ・販売員の交通安全第一です。加害者になっても被害者になっても困ります。
マンパワー配分計画をしっかりと立て、追われることなく計画的に販売活動を行っています。



相互5Sチェック活動

- ・営業車の5Sは年3回、相互の営業車の点検をチェックシートに沿って実施しています。
- ・安全・品質・マナー重視
浄化槽不具合発生時

水環境に貢献します!

浄化槽事業に携わり、水資源の保全に貢献していることを誇りに思います。今後も環境にやさしく、社会に貢献する製品をお客様に提供いたします。

松村 孝輝
管理部



会社概要

- 名称 ゼオン環境資材株式会社
- 設立年月日 2004年9月1日
- 資本金 142.5百万円(2007年3月末)
- 社員数 25名
- 本社 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767番地の22(日本ゼオン(株)水島第二工場内)
TEL 086-470-3711 FAX 086-470-3722
- 支店 福島 米沢 大阪 和歌山 倉敷 岡山 四国 山口 福岡 鹿児島
- 営業品目 合併浄化槽

- す。(管理部)
- 3) 5Sなくして安全なしをモットーに、5S3定に取り組み中です。(全社)

- の補修時の内部監査を実施しています。
浄化槽埋設工事は協力会社をお願いしていますが、浄化槽法・安全遵守マナー向上に向けて監査を実施しています。
- ・浄化槽組立工場を閉鎖いたしました。閉鎖時の産廃物は法に則り manifests を取得して処分しました。3Rできるものは3R処理いたしました。

地域との共生

- ・日本ゼオン(株)水島工場と連携し近隣美化運動に参加しています。
- ・毎年9月に行われる児島湖流域清掃大作戦に3名参加しています。
- ・2008年4月19日に開催された「GREEN DAY 2008」実行委員会主催、国交省、岡山県、県民局、各市が共催「高梁川流域の自然を考える日」に浄化槽カットモデルとCO₂の発生が少ないプロワを展示しました。

近隣美化運動



東京材料株式会社

当社は、「ケミカルズを基盤とした専門商社として、類稀なる機能とサービスにより社会に貢献する」を経営理念に掲げる日本ゼオンのグループ企業です。



代表取締役社長
柿沼 秀一

環境配慮型商品拡販への取り組み

当社は、2006年12月1日にISO14001の認証を取得し、環境配慮型商品の拡販を当社の重要な環境目的に位置づけています。

当社が扱う環境配慮型商品の一例を紹介します。
これは使用済み自動車バッテリーのケースから回収された樹脂をバッテリーケースに再使用した製品です。当社はバッテリーメーカーとリサイクル樹脂メーカーの間に介在し、リサイクル樹脂を年間数百トン販売して、自動車リサイクルの促進をお手伝いしています。



リサイクル樹脂を使用して製造された自動車バッテリー

法令遵守の推進

当社は、化学物質を取引する商社として内外の化学物質規制を遵守する立場にあり、環境・技術室が中心となってコンプライアンス体制の強化を推進しています。2008年度には以下の活動を重点的に実施しました。

- ① EUの新化学物質規制、REACH規則が2007年6月に施行され、EUに輸出される全ての化学物質と混合物は登録を義務づけられることになりました。当社は当社取扱商品中の登録対象物質の調査を実施し、また2008年11月30日の期限までに全ての登録対象物質が予備登録を完了したことを確認しました。この過程において顧客・仕入先との調整を実施し、また適切な対応に関するご相談に応じました。
- ② 継続的に従業員の教育を実施しています。2008年度はMSDSと輸出貿易管理令の教育を、階層別コースを設けて実施しました。また部署長の要請に基づき、部署単位で危険物の輸送等に関する教育を実施しました。

会社概要

- 名称 東京材料株式会社
- 設立年月日 1947年12月
- 資本金 227.6百万円
- 社員数 140名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL 03-5219-2171 FAX 03-5219-2201
- 支店・営業所 名古屋支店 大阪支店 岡山営業所
- 駐在員事務所 ベトナム駐在員事務所
- 子会社 TOKYO ZAIRYO(U.S.A.)INC. 東材(上海)国際貿易有限公司ほか中国に3社 TOKYO ZAIRYO (THAILAND) CO., LTDほか東南アジアに4社
- 営業品目 各種化学商品等

従業員との関わり

当社は社内教育や外部研修を通じて従業員の育成を図っているほか、自己啓発支援規則に基づき、自己啓発費用の50~70%を助成して自発的な自己啓発を奨励しています。一方、従業員の福利厚生にも努めており、2008年度、本社地区では従業員自身に企画を任せたボーリング大会を開催しました。



2008年11月19日に開催されたボーリング大会のひとつ

普段は忙しいけれど…

ボーリング大会の幹事でありながら、楽しくプレーして飲んで食べて、さらに女子部門で優勝して豪華賞品までいただき…本当にリフレッシュできました!



藤澤 玲子
ゴム営業3部

ゼオン山口株式会社

当社は、1992年10月に設立し、地場企業として建設業と分析事業の2事業部でスタートしました。2008年3月に徳山工場構内物流出荷業務と当社物流部門が統合し、今日3部門の事業展開を基盤にゼオングループ企業の一員としてさらに社会に貢献していきます。



代表取締役
橋本 清



改装された本社事務所

環境活動

顧客に対する幅広い環境支援活動

当社の分析事業部では、日本ゼオン(株)徳山工場内のボイラー排ガスの測定、工場排水の分析、構内建設工事にもなう土壌調査を行い、工場の環境活動を支援しています。

外部においては、国や県・市・町からの委託を受けて、建設工事に関わる湖沼・海域などの水質や騒音振動等の環境の監視、また、周辺企業の事業活動にもなう大気、悪臭、水質、土壌、騒音および振動などの分析・測定等を行います。



海域の環境調査

行政や周辺企業などの環境活動の支援および環境負荷の低減に寄与しております。

再資源化を目指す活動

建設業においてはアスファルト、木材、アルミなど

再生資源を仕分けし、指定業者に回収していただいています。

一方、分析事業部では、今まで廃棄物として処分していた試薬空瓶をメーカーに回収していただいています。

騒音、CO₂削減活動

物流事業部は、近接する住宅地の騒音防止策としてトラック、リフトカーの急発進、急加速、急停車など運転ルール

誠心誠意!連携プレイで社会貢献!!

私たちは『誠心誠意で事にあたる』をモットーに明るい笑顔で全社員のお手伝いをするにより社会貢献できるよう努めています。



原田 淑江 営業開発部
角 智恵 管理部
月野木 ゆかり 管理部
片岡 智恵美 管理部
青木 佐千子 管理部

会社概要

- 名称 ゼオン山口株式会社
- 設立年月日 1992年4月1日
- 資本金 50百万円
- 社員数 80名
- 本社 〒745-0023
山口県周南市那智町2番1号
(日本ゼオン(株)徳山工場内)
TEL 0834-21-8482 FAX 0834-21-8663
- 事業所 萩市 山口市
- 営業品目 建設業 分析事業 物流事業

の遵守と警報音の騒音改善に取り組んでいます。また、構内作業でのリフトカーのバッテリーへの転換によるCO₂削減の検討を行っています。

地域との共生

地域環境支援活動

日本ゼオン(株)徳山工場と連携し、工場に隣接する東川の清掃に従業員有志が参加しています。



室内環境衛生検査

地域環境支援としては、山口県東部地区における一般家庭の井戸水、温泉施設の浴槽水、学校プール水の検査などを安価にて行っております。また、当社は室内空気中のホルムアルデヒド・トルエンなど有害物質の測定を行い、シックハウス症候群発生防止のお手伝いをしています。2008年度は山口県内の学校施設、公営住宅等380部屋のシックハウス検査を実施。安全で快適な居住空間づくりに貢献しています。

第3回近隣親睦ソフトボール大会参加

当社は毎年、近隣公共団体と親睦ソフトボール大会をしています。2009年度は5月16日(土)に周南市ソフトボール球場で公共団体2チームと当社チームの総当たり戦を行い、地域との交流を深めています。



ゼオンノース株式会社

当社は日本ゼオン(株)の子会社として1972年4月に設立されました。2003年7月には関連会社の大三興産(株)および日本ゼオン(株)子会社のゼオン高岡分析センター(株)と合併し、エンジニアリング業務、アルミ産業用機械販売業務、環境分析業務、商品販売業務と事業を拡充してきました。北陸という地の利を生かし、過去から積み上げた技術と人脈を生かして特徴のある事業展開をしています。



代表取締役社長
梅澤 佳男



機械・製缶工場

環境安全活動

ISO9001/14001への取り組み

当社は、2007年1月にISO9001/14001を同時に認証取得し、毎年、環境・品質方針およびそれに基づく目標に対して各部門で計画を立て、改善活動を展開しています。

お客様のニーズに合った工事、製品、各種サービスの提供と環境保全への貢献のために、今後も環境・品質マネジメントシステムの維持・強化を目指します。

安全啓蒙活動の推進

現場で働く全ての労働者の安全意識高揚を図るた



協会社安全衛生会議

め、年2回、「協会社安全衛生会議」を開催しています。無事故・無災害達成のために、協会社と一体となって安全文化の醸成に取り組んでいます。

環境関連トピックス

(1) 当社では、環境に配慮した省エネバーナー(リジェネレーター)を採用したアルミニウム保持炉の設計、製作、販売に取り組んでいます。

低NO_xリジェネレーターによる90%近い廃熱回収、短時間での燃焼・消火の繰り返しによる炉内温度の均一化によりCO₂排出量を大幅に削減する効果があります。



アルミニウム保持炉(正面)

アルミニウム保持炉(背面)

会社概要

- 名称 ゼオンノース株式会社
- 設立年月日 1972年4月12日
- 資本金 100百万円
- 社員数 154名
- 本社所在地 〒933-0062
富山県高岡市江尻351番地
TEL 0766-25-1111 FAX 0766-25-1114
- 営業品目 プラント設備、建築設備、産業用機械及び環境設備の設計施工、工業用資材、材料(合成樹脂など)、土木資材及び石油の販売、環境計量証明、作業環境測定、各種の測定・分析・調査。

(2) 計量法に定められた環境計量証明の登録機関として、地域の環境問題(汚染物質や有害物質の影響)に関する調査・分析業務に取り組んでいます。

地域との共生

・日本ゼオン(株)高岡工場と連携し、地域美化運動に参加しています。
・高岡市消防署主催の消防訓練に毎年参加しています。
・ゼオン高岡グループ合同で高岡市開町400年記念事業「高岡築城祭り〜大石曳き〜」に参加しました。

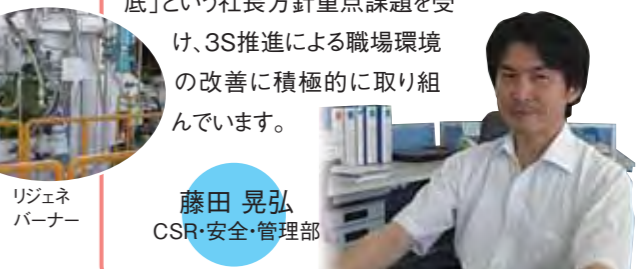


事務所周辺の清掃活動

大石曳き祭り

3S定着による快適職場づくりを目指します。

「協会社を巻き込んだ3Sと環境安全活動の徹底」という社長方針重点課題を受け、3S推進による職場環境の改善に積極的に取り組んでいます。



リジェネレーター

藤田 晃弘
CSR・安全・管理部

ゼオンケミカルズ社

Zeon Chemicals L.P. (米国)

当社は1989年にBF Goodrich社のゴム部門を買収して設立、同年テキサス州に水素化ニトリルゴムプラントも建設し、アクリロニトリルブタジエンゴム、アクリルゴム、水素化ニトリルゴム、エピクロルヒドリンゴム、Zeotherm®など合成ゴム製品を生産する一方、シクロオレフィンポリマー、スチレンイソプレンブロックポリマー、RIM(反応射出成形品)、電子材料なども販売し、北米を中心に事業を展開してきました。また、ゼオンブラジルを拠点に南米にも事業拡充しています。設立以来、日本ゼオンの技術を北米にも展開し、新製品開発や新用途展開に取り組んできて今日に至っています。



President
Tom Gettlefinger

環境安全活動関連トピックス

ケンタッキーレイビル地区には、STARプログラム*という全米で最も厳しい水準の大気汚染防止計画が展開されており、ケンタッキー工場でもここ数年来、計画的に汚染物質の大気放出量削減に鋭意取り組み大幅な削減を達成してきました。今年はその最終段階ととらえ、粉末レジン乾燥設備に排熱の効率的な再利用が可能となる新式の触媒燃焼装置を導入して、エチルアクリレートやブタジエンだけでなく、アクリロニトリルやスチレンの排出量も削減させる計画です。

*STARプログラム:
Strategic Toxic Air
Reduction の略で汚染
物質の削減計画のこと



触媒燃焼装置

地域との共生活動

ケンタッキー工場では、隣接した種々の化学工場とも協力して、工場周辺道路のゴミ拾いなどの清掃活動を行ってきました。また工場周辺地域のコミュニティーメンバーである地域住民と一緒に、工場近辺の公園やその周辺道路などの地域清掃活動にも積極的に参加しています。

また、当社は地元さまざまな慈善団体や小中学校など

顧客要求と環境を重視します。

私たちはお客様にご満足いただける製品を提供することに注力し、社会の一員としての責任を果たしていきます。また環境面でも、工場の生産性を向上させるとともに、新技術を導入するなどの改善努力をして、工場の排出量を年々削減することに取り組んでいきます。



Tim Kiper
ケンタッキー工場
重合製造課長

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ社
- 設立年月日 1989年10月12日
- 資本金 US\$36,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 社員数 306人
- 本社所在地 4100 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL +1-502-775-7700
FAX +1-502-775-7714
- 事業所 ケンタッキー工場、テキサス工場、ミシシッピー工場
- 営業品目 合成ゴム、石油化学製品など



ケンタッキー工場

教育施設に50年以上も支援を続けており、今年も10万ドルの寄付を行いました。さらにアルミ缶や工場のスクラップ金属のリサイクル、従業員の募金などで集めた2,900ドルも子供施設に寄付し、今年はこの活動が地元TV局にも取り上げられました。



従業員と孫がTV出演した時の映像

ゼオンケミカルズヨーロッパ社

Zeon Chemicals Europe Ltd. (英国)

当社は1989年にBPケミカルズより取得されたゼオングループで唯一のヨーロッパにおける合成ゴム生産拠点です。NBRとZSCがここ英国サウスウェールズで生産されており、今年2009年に創立20周年を迎えました。



Operations Director
Martin Davies

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズヨーロッパ社
- 設立年月日 1989年2月6日
- 資本金 STGE 23,300,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 Sully, Vale of Glamorgan, CF64 5ZE, United Kingdom
TEL +44-1446-725400
FAX +44-1446-747988
www.zeon.eu
- 営業品目 合成ゴム

環境への取り組み

当社は1999年にISO14001を取得し、英国政府IPPC Regulationsを遵守して有害物質の大気、土壌、海洋への排出量削減に取り組んできました。最近では廃棄物の埋立て量削減のため汚泥の脱水効率向上に注力しています。目標は汚泥排出量70%削減です。英国では埋立て費用が年々上昇しておりコスト削減からも緊急の課題となっています。

安全と教育訓練

今年より場内工事管理のための電子承認システムが導入されました。これにより工事内容が明確になり、煩雑であった引き継ぎ引渡しが確実に、かつ簡素化され工事時のより安全な作業環境確保が実現されます。また従業員の安全活動と教育訓練を推進するためここ数年多くの教育プログラムや管理システムが社内イントラネットに導入され活用されています。その中でも工程異常、ヒヤリハットなどのレポートは対策確認会議を定期的開催し、フィードバックを確実に実施するようにしています。



イントラネットと
教育訓練



省資源、省エネルギー

2008年より工場で使用される水とエネルギーの削減に精力的に取り組んでいます。乾燥プラントでは凝固セラムをリサイクル使用することにより水の原単位を25%削減することができました。また今冬はスチームとプラントエアーの漏れ防止を重点化し、特にエアー漏れ対策では年間20,000ポンドもの電気代の削減が可能になりました。これらはすべて工場のCO2排出量削減に大きく貢献しています

地域との共生

ウェールズには若手エンジニアを育成する技術者教育制度があります。今年各地より選抜された生徒たちが79のプロジェクトチームに分かれ各課題に取り組みました。ゼオンケミカルズの機械エンジニアが講師を勤めた乾燥排気設備設計チームの活動は、各種排気設備と法規制、健康、環境への関係を幅広く調査し、'Best appreciation of Safety'部門にて見事第2位となりました。

5S - Making ZCEL Profitable

私たちは安全、環境、品質、生産性を改善し、ZCELを利益の出る働きがいのある会社に変えていくため、全社で5Sに取り組んでいます。

James Hooper
製造課長



ゼオンケミカルズタイランド社

Zeon Chemicals(Thailand) Co.,Ltd.(タイ)

当社はゼオングループにおける東南アジア唯一の石油化学製品生産プラントとして、粘着用石油樹脂クイントン®の製造を行っております。当社製品は、タイ国のみならずアジア・中近東・欧米など世界各地へ出荷されています。



Managing Director
Yutaka Isozaki

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズタイランド社
- 設立年月日 1996年5月9日
- 資本金 BHT 350,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 73.9%
- 本社所在地 3 Tambol Huaypong, Soi G-14
Pakorn-Songkhororat Road,
Amphur Muang, Rayong 21150, Thailand
TEL +66-3-868-5973~5
FAX +66-3-868-5972
- 営業品目 石油樹脂

活動しております。

さらに、3ヶ月に1度の献血、所属工業団地の安全環境クラブ(Safety & Environmental Club)の一員として安全対策と環境保護の活動プログラムへの参画など積極的に活動しております。



学校への寄付



安全と環境の取り組み(2008年)

安全・環境システム

昨年11月より取り組んできました労働安全衛生および環境マネジメントシステムの整備について、全従業員の協力・努力の結果、2008年第3四半期に、TIS/OHSAS 18001(7月1日取得)およびISO14001(9月11日取得)の2つの認証取得を達成いたしました。

両マネジメントシステムの継続的な改善・維持活動として、今後とも教育訓練・危険予知活動・リスクアセスメント・環境評価・作業標準書の整備などに取り組んでまいります。

999日間連続休業災害ゼロ記録達成

2009年5月に、目標であった休業災害ゼロ連続999日を達成しました。(タイでは9は縁起の良い数とされています)



防災訓練

安全スローガンコンテスト

地域社会との共生(2008年)

CSR活動

地域社会への参加と共生として、近隣社とともに、多くの近隣学校へ文具・用具などを寄付するプロジェクトに参加



植樹活動

献血



安全と環境は生活そのものです

産業の発展は安全な労働環境・地域社会と一緒に成長しなければなりません。

したがって、安全と環境は生活そのものと考えます。

Warisa Siripratoom
安全衛生課長

ゼオンアドバンスドポリミクス社

Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.(タイ)

当社は日本ゼオンのグローバルに展開するゴム事業の一員として、タイを拠点に主に自動車部品用途へのカーボンマスターバッチの供給を行っています。



Managing Director
Yutaka Isozaki

会社概要

- 名称 ゼオンアドバンスドポリミクス社
- 設立年月日 1995年4月26日
- 資本金 BHT 100,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 40%
- 本社所在地 111/2 SOI NIKOM 13, MOO 2
T.Makhamkhoo, Nikompattana Sub-District,
Rayong 21180, Thailand
TEL +66-3-889-3565
FAX +66-3-889-3569
- 営業品目 カーボンマスターバッチゴム

地域共生活動

・地域に根ざした活動を目指し、地方政府へ寄付や古いコンピューターの寄贈、近隣小学校へ文房具のプレゼントを行い、2008年度は47,900パーツの寄付を行いました。



文房具の寄付

・1月の第一土曜日のNational children dayに近隣の小学校で植樹を10本程、行いました



植樹活動

安全

・Safety Weekを11月に開催しました。

従業員が各セクション毎にブースを開き、地方政府、警察、近隣の企業を招いて安全と環境に関する発表を行い、意識向上を高める活動を行いました。緑十字の上にタイ語で「安全第一」と書かれています。



第一工場



2007年に建設された第二工場

健康管理

・週に2回、始業前に健康維持のために社内インストラクターの指導の下、エアロビクス体操を実施しています。



エアロビクス体操

CSD(カスタマーサービス)を新設しました。

ユーザーの品質関係の窓口として活躍しています。

Naruemon(右手前)
Jintana(左奥)



第三者意見



「日本ゼオン株式会社CSR報告書2009を読んで」 株式会社 環境管理会計研究所 上席研究員 博士(工学)/技術士 岡田 齋

1979年 大阪大学大学院工学研究科修了。2006年9月神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻(社会人専門職大学院)修了。大阪市立大学非常勤講師。平成21年度経済産業省委託「サプライチェーン省資源化連携促進事業」診断事業評価委員会委員。
神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程で企業不祥事, CSR, コンプライアンス, ビジネス倫理, 再生マネジメントなどの研究を行いながら, CSR経営, マテリアルフローコスト会計の導入などを支援している。

■ 日本ゼオンの目指すCSR

「大地の永遠と人類の反映に貢献するゼオン」という企業理念をもつ日本ゼオンの事業基盤は、他社が真似できない独創的で確固たる技術体系にあり、これをベースにした製品群です。この製品群には、多くの地球環境保全に貢献する商品があり、いくつかは環境配慮製品として紹介されています。社長が「地球環境に優しい事業活動を展開していきたい」とあいさつで、日本ゼオンでは事業活動を通じた社会貢献をCSRの重要な活動の一つと位置づけられています。

本業を通じた社会貢献は、CSRにおいて重要な取り組みのひとつで高く評価されるべきものですが、「本業そのもの」と「本業を通じた社会貢献」をCSRの枠組みを通して区別する事が重要です。「本業を通じた社会貢献」におけるCSRの意義を明示されるならば、企業の内外により強力なメッセージを伝えることができるようになるでしょう。今後は、「本業を通じた社会貢献」の目標設定とその活動成果を継続的に報告書に開示することが期待されます。

■ 環境・安全、従業員への取り組み

日本ゼオンの環境・安全への取り組みは、環境理念及び安全理念の制定、レスポンシブル・ケア行動指針の制定など、化学物質を扱う企業として効果的に優れたマネジメントが行われています。また、レスポンシブル・ケア世界憲章に署名・参加されたことを含めて、日本ゼオンのレスポンシブル・ケア活動は、高く評価できます。

2008年度の環境への取り組み結果をみると、計画に対して概

ね目標を達成しているようです。ただし、いくつかの推進項目には目標となる数値が記載されておらず、実績値の達成度評価が困難な項目も散見されます。今後は可能な限り計画に目標値を設けることが期待されます。

生産革新を支える人材育成の仕組みづくりの一環として、「ものづくり研修所」が設立されました。全社オペレータ教育訓練の場です。また、挑戦し、達成感を感じることができる人事制度も紹介されています。成果主義に陥りやすい欠点を是正するためのプロセス重視やチーム貢献重視など、特徴ある取り組みが行なわれています。さらに、評価制度に関するアンケート調査も実施され、評価の納得度が8割を超える結果が得られています。これら従業員との関わり合いの取り組みは、高く評価できます。

■ ステイクホルダーとの対話

「ものづくり」の拠点となる統合生産センターを中心とした工場見学会を実施し、多数のアナリストが参加されました。また、特集に示されている各事業所のサイトレポートにおいても地域・社会との関わりが積極的に推進されています。さらに、従業員に対しても、経営層が工場との対話を活発に実施し、社長の工場訪問日数も毎年増加しています。このようなステイクホルダーとの対話は評価されます。日本ゼオンにとってステイクホルダーとの関係を高めることは大変重要です。これらステイクホルダーとの積極的な対話を通じて、日本ゼオンが社会から求められる課題を認識し、課題解決に取り組むことが求められます。今後は、ステイクホルダーとの双方向のコミュニケーションの構築に取り組まれることを期待します。

第三者意見をいただいて

CSR担当取締役常務執行役員 岡田 誠一



2005年の中期経営3年計画PZ-3の基本方針でCSR重視の経営を打ち出したことを契機に、それまでの「レスポンシブル・ケア活動報告書」を「CSR報告書」に改めて今回のCSR報告書で、4年目を迎えます。昨年秋以降大変厳しい経済環境の下にあります。そのような時代においても、CSRを念頭においた企業経営はますます重要なものとなっております。CSR報告書2009では、①CSR報告書らしい色彩を強めるべく、社会性活動のパートを充実させる ②CSR報告書2008に続き、従業員メッセージのコラムを充実させる ③環境データについて海外グループ企業のデータを開示する ④生産革新やNPSについての活動に触れるなど工夫をいたしました。

今回の環境管理会計研究所岡田齋上席研究員コメントにつきましては、ゼオングループのCSRを、基本的にご理解をいただいた上で、より高いCSRを目指すという観点からご指摘いただいたものであり、これを真摯に受け止め、

- ①本業を通じた社会貢献については、より一層具体的にイメージできるよう工夫をすること
- ②環境安全活動については、出来る限り、数値目標を明示し、計画的に推進し、社会性活動についても、より一層の充実を図ること
- ③ステークホルダーとの対話については、これまでの活動に加え、双方向のステークホルダーダイアログを実施すること

などを、本年度以降のCSR活動の検討課題として、取り組むことにより、地域社会の皆様、お客様、株主の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待・ご要請に応え、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。

CSR活動の経緯(日本ゼオン株式会社 本体)

年度	活動内容
1994	高岡工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001:2000年度版に2002年移行) 徳山工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001:2000年度版に2002年移行)
1995	(社)日本レスポンシブル・ケア協議会に参加 レスポンシブル・ケア実施宣言 「日本ゼオン レスポンシブル・ケア基本方針」制定 川崎工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001:2000年度版に2003年移行) 水島工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001:2000年度版に2003年移行)
1996	全社的な安全管理体制の見直し強化 「日本ゼオン安全理念」制定 「プラント技術監査制度」発足、活動開始
1997	「全社環境改善プロジェクト」発足 第1回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施(以降、毎年4月実施) 「行動規範(ゼオン7条)」制定
1998	高岡工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 高圧ガス保安検査認定取得
1999	徳山工場 ISO14001 認証登録 水島工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 ISO14001 認証登録 基盤事業部門 ISO9001 認証登録 「危機管理規程」制定
2000	高岡工場 高圧ガス保安検査認定取得 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始(1999年度版より)
2001	「日本ゼオン環境理念」制定 「取り扱い禁止物質を定める規則」制定
2002	「グループ企業合同環境安全会議」発足 「PRTR法対象物質排出量削減プロジェクト」発足 「省エネ技術開発推進プロジェクト」発足
2003	「エネルギー管理規則」制定 「危機管理・コンプライアンス規程」に改訂 「行動指針(ゼオン7条行動指針)」制定 「独占禁止法遵守規則」制定
2004	高機能樹脂事業部 ISO9001 認証登録 「内部通報制度」制定 「コンプライアンステキスト(特)」発行
2005	「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行 「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施 「コンプライアンステキスト(監)(QA集)」発行
2006	「レスポンシブル・ケア活動報告書」から「CSR報告書」に変更 「内部統制システム整備に関する基本方針」制定
2007	財務報告基本方針の制定 子育て支援のための短時間勤務制度導入
2008	「内部統制推進委員会」発足 「レスポンシブル・ケア世界憲章」への署名

日本ゼオン(株)本体及びグループ企業のISO取得状況

日本ゼオン(株)本体の取得状況

対象組織	ISO9001	ISO14001
高岡工場	○	○
徳山工場	○	○
川崎工場	○	○
水島工場	○	○
基盤事業部門	○	○
高機能事業部門	○	○

グループ企業の取得状況

対象組織	ISO9001	ISO14001	ISO13485
ゼオン化成(株)	○ ^{※1}	○ ^{※2}	
ゼオンポリミクス(株)	○	○	
オプテス(株)	○	○	
ゼオンケミカルズ米沢(株)	○	○	
RIMTEC(株)	○	○	
東京材料(株)	○	○	
ゼオンメディカル(株)	○		○
ゼオンノース(株)	○	○	
ゼオンケミカルズ社(ZCLP)	○		
ゼオンケミカルズヨーロッパ社(ZCEL)	○	○	
ゼオンケミカルズタイランド社(ZCT)	○	○	
ゼオンアドバンスポリミクス社(ZAP)	○	○	

※1:物流資材部門は、STECに限定した範囲です。
※2:物流資材部門を除きます。

読者アンケートのおねがい

日本ゼオンの「CSR報告書2009」へのご意見・ご感想をお聞かせください。
 今後のCSR活動とCSR報告書作成に、皆様からお寄せいただく貴重なご意見を生かしてまいります。
 ご記入の上、FAXでお送りいただければ、幸甚に存じます。

下記質問の回答で、該当する数字を○印でお困りください。

Q1. 当社のCSR活動に対する考え方

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q2. 当社のCSR活動内容の記述について

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q3. 当社のCSR活動への取り組みについてどう評価されますか？

- 1.評価できる 2.ふつう 3.評価できない

Q4. この報告書のどの項目に関心をもたれましたか？(複数回答可)

- 1.メッセージ 2.日本ゼオンのCSR 3.社会への取り組み
 4.個の尊重 5.環境への取り組み 6.サイトレポート
 7.その他()

Q5. どのような立場でお読みになりましたか？(複数回答可)

- 1.株主・投資家 2.当社との取引関係 3.当社事業所の近隣住民
 4.環境NGO・NPO 5.行政関係 6.金融関係 7.報道関係 8.研究・教育関係
 9.学生 10.企業の環境担当者 11.その他(具体的に)

Q6. この報告書を何でお知りになりましたか？(複数回答可)

- 1.当社のホームページ 2.当社以外のホームページ 3.当社の営業担当
 4.セミナー・講習会・展示会 5.新聞・雑誌 6.友人・知人
 8.その他(具体的に)

Q7. その他ご意見、ご感想がありましたら、お聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

お名前	性別 男・女	年齢 歳
ご住所 〒		
ご職業(勤務先)		
電話 ()	Fax ()	

*ご記入いただきました個人情報につきましては、適切な管理を行ない、本アンケートの調査・分析およびCSR報告書の送付の目的以外には使用しません。

FAX 03-3216-0567 日本ゼオン(株) CSR推進グループ 行

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル TEL:03-3216-1255 ホームページ <http://www.zeon.co.jp>